

豊岡市公共施設再編計画

平成28年11月

目 次

1	基本的事項	1
(1)	背景と目的	1
(2)	計画の期間	2
(3)	計画の対象施設	2
(4)	計画策定の視点	2
(5)	基本方針に定めた事項	3
(6)	平成 27 年 6 月実施のアンケート結果の要旨	3
2	類型別の個別施設の方向性	5
(1)	行政系施設	6
(2)	市民文化系施設	11
(3)	社会教育系施設	22
(4)	保健・福祉施設	30
(5)	医療施設	40
(6)	スポーツ・レクリエーション施設	42
(7)	産業系施設	63
(8)	学校教育系施設	69
(9)	子育て支援施設	78
(10)	公営住宅	90
(11)	その他	95
3	更新費用の試算	97
4	計画推進に当たっての留意事項	99

資料 公共施設再編計画に基づく更新費用の試算

1 基本的事項

(1) 背景と目的

ア 保有量が多く老朽化する施設

本市では、高度経済成長期以降の行政需要の増大に伴い、これまでに多くの公共施設を整備してきました。平成 17 年の市町合併に伴い、旧市町時代に整備された用途や目的が重複している施設をそのまま引き継いでいる状況もあり、平成 26 年 4 月 1 日現在、574 施設、総延床面積約 48.7 万㎡を保有しています。

また、現在保有する公共施設の 3 割以上が築 30 年を経過しており、10 年後にはその割合が半数を超えるなど今後、多くの公共施設が改修や建替えの時期を迎えることで、多額の財政負担を伴うことが予測されます。

イ 減少する人口と財政状況

本市の人口は、昭和 55 年以降一貫して減少を続けており、「豊岡市人口ビジョン」（平成 27 年 10 月）によると、人口の減少傾向は、対策を講じたとしても継続すると予測されています。生産年齢人口の減少により税収増を望むことが難しいことに加え、市町合併により特別な方法で算定されてきた普通交付税が平成 28 年度から段階的に縮減されることから、これまでと同じ水準で公共施設整備への投資を継続することが困難になり、公共施設の改修や建替えに対して財源不足となる状況が予想されます。

また、少子高齢化が一段と進むことで、既存の公共施設の利用需要や公共施設が担うべき役割・機能が変化しています。

ウ 豊岡市公共施設マネジメント基本方針の策定

従来の方で公共施設のすべてを維持しようとするれば、将来世代に大きな負担を残すこととなります。しかし、適切に維持されないと老朽化を原因とする事故等につながります。そのため、財政負担の少ない最適な施設サービスの提供に向けて、保有する公共施設を有効活用しつつ、施設保有量の見直しや計画的な保全による施設の長寿命化等を図っていくことが必要不可欠です。

このような公共施設マネジメントの取組を推進していくため、本市では、平成 27 年 5 月にその基本的な考え方や取組の方針を明らかにした「豊岡市公共施設マネジメント基本方針」（以下「基本方針」という。）を策定しました。

エ 基本方針での更新費用の試算

現在保有する公共施設をすべて維持することを前提として、築後 31 年目で大規模改修、61 年目で建替えという一般的なサイクルで更新するとした場合、今後 40 年間で総額約 1,828*億円が必要となり、年平均で約 46 億円もの負担が見込まれます。この水準は、今後、道路・橋りょう等のインフラ施設の修繕や更新、新設等には全く投資せずに、確保できる投資的経費の全額を公共施設の大規模改修や建替え費用に充てたととしても、なお大幅な財源不足が生じることとなります。

※基本方針公表時点では 1,856 億円としていましたが、その後施設分類の精査等を行った結果、積算単価の変更に伴い 1,828 億円となりました。

オ 本計画の目的

本計画は、多額の財政負担を軽減させ、施設サービスの水準を適切に維持するため、施設保有量の最適化（総量縮減）に取り組むこととしている基本方針に基づき、公共施設の計画的な再編を実行していくため、個別施設の方向性を明らかにするものです。

(2) 計画の期間

平成 28 年度（2016 年度）から 37 年度（2025 年度）までの 10 年間を第 1 期計画の期間として設定します。以後 10 年を経るごとに第 2 期、第 3 期、第 4 期に区分し、期ごとに再編計画を策定します。

なお、財政状況等を踏まえた実効性の高い計画としていくため、取組の進捗状況等を踏まえ、計画期間内であっても必要に応じて計画の見直しを行います。

(3) 計画の対象施設

大規模改修や建替えなど大規模な投資を契機とした適切なタイミングで再編を進めていくことが効率的であるため、原則として、計画期間内に築 30 年を迎える公共建築物（平成 28 年 4 月 1 日現在で築 20 年を経過している公共建築物）とし、その他再編の必要性が高い施設を適宜対象に含めます。

なお、大規模改修や建替え時の財政負担の大きさを考慮し、小規模な施設*は本計画の対象外としています。

また、施設そのものに価値があり、その保存を適切に行う必要がある文化財指定の施設（登録有形文化財を含む）も対象外としています。

ただし、これら対象外の施設の更新費用については、一部を除き積み上げて試算しています。

*小規模な施設とは、おおむね 100 m²以下の施設で、①消防団車庫・詰所、②防災資機材庫、③水防倉庫、④ポンプ場、⑤公園（便益施設など）、⑥駐車場（管理棟など）、⑦バス停留所、⑧交通関係施設、⑨車庫、⑩倉庫、⑪公衆便所とします。

これらの施設は、上述のとおり本計画の対象外としますが、例えば、消防団車庫・詰所であれば、消防団組織の再編とあわせて適切に配置していくなど、必要に応じて適宜、施設のあり方や更新の必要性等について検討することとします。

(4) 計画策定の視点

計画の策定にあたり、建物そのものの劣化状況と施設の利用状況を分析評価し、さらに所管課による機能の必要性の確認や、概ね 10 年間の施設ごとの方向性を検討しました。

これに、基本方針で定めた事項や平成 27 年 6 月に実施した公共施設に関する市民アンケートの結果を加味し、地域に必要な機能はできるだけ残し、利用者数の少ない施設や利用が一部の個人・団体に限られている施設を見直すという視点で、類型別、個別施設の方向性について、全市的に検討したうえで計画をまとめました。

(5) 基本方針に定めた事項

- ア 公共施設の再編に当たっては、まちづくりの推進や地域の活性化に資する施設にあっては、市民ニーズに応え施設サービスの向上を図るため、機能の強化や充実を検討していきます。
- イ 施設の機能に応じて、市民、民間企業等との協働による維持管理・運営を促進するとともに、保有する公的不動産を最大限生かした増収施策等の取組を強化します。
- ウ 「第3次豊岡市行政改革大綱（平成26年度～33年度）」の取組も踏まえ、引き続き維持管理・運営費の削減を図るとともに、民間が行う方が費用対効果の高い運営が期待できる施設については、民間委託等を進めます。
- エ 既存施設の建替え時には、「公共施設再編計画（案）」との整合を図り、多機能化などによる施設の集約化を図ります。
なお、既存施設を単独で建替える場合は減築を原則とし、規模の適正化を図ります。

(6) 平成27年6月実施のアンケート結果の要旨

- ア 施設の利用状況について、過去1年間の利用頻度は、すべての公共施設で「年に数回程度」または「利用していない」との回答が7割以上であり、頻繁に利用している人は限られています。
特に、「レクリエーション施設」、「スポーツ施設（プール）」、「産業系施設」、「博物館・資料館」は、「利用しない」が7割以上を占めています。
- イ 居住地域において維持確保すべき機能については、「医療機能」、「高齢者支援機能」、「防災機能」、「行政窓口機能」の回答が多く、日常生活における安全・安心の確保が重視されています。
また、30歳代の半分近くが「子育て支援機能」を維持・確保すべきとされています。
- ウ 今後の公共施設のあり方について、総量の見直しを進めるべきとする回答が8割以上を占めています。
また、更新費用の財源確保策として、利用者負担の増や税金での負担には反対されています。
さらに、公共施設を見直す際には、利用実態（「あまり利用されていない施設」、「主に一部の個人・団体が使っている施設」）を重視すべきとされています。

図表 1.1 計画の対象施設 ()、対象外施設 ()

大分類	中分類	主な施設	延床面積	構成比
01 行政系施設	01 庁舎	市役所、庁舎	25,885 m ²	5.32%
	02 その他行政系施設	防災センター、市議会議場、豊岡稽古堂	2,767 m ²	0.57%
	03 消防施設	消防本部、消防署、分署	4,104 m ²	0.84%
	04 消防車庫・詰所	消防団車庫・詰所	2,867 m ²	0.59%
	05 防災資機材庫	防災資機材備蓄庫、防災倉庫	471 m ²	0.10%
	06 水防倉庫	水防倉庫	339 m ²	0.07%
02 市民文化系施設	01 公民館	地区公民館	19,716 m ²	4.05%
	02 集会施設	集会所、生活支援センター	8,867 m ²	1.82%
	03 文化施設	市民プラザ、市民会館、文化会館	16,196 m ²	3.33%
03 社会教育系施設	01 図書館	図書館、図書館分室	4,467 m ²	0.92%
	02 博物館・資料館	美術館、コウノトリ文化館、歴史資料館	13,031 m ²	2.68%
	03 社会教育系施設	野鳥観察棟、出石辰鼓楼、長屋門	164 m ²	0.03%
04 保健・福祉施設	01 健康福祉施設	健康福祉センター	19,409 m ²	3.99%
	02 高齢福祉施設	老人福祉センター、長寿園	1,820 m ²	0.37%
	03 障害福祉施設	共同作業所、通所作業所	536 m ²	0.11%
	04 その他福祉施設	隣保館	571 m ²	0.12%
05 医療施設	01 医療施設	診療所	2,812 m ²	0.58%
06 スポーツ・レクリエーション施設	01 観光センター	まちなか交流館、まちなかステーション	2,322 m ²	0.48%
	02 スポーツ施設	体育館、スポーツセンター、健康増進センター	29,532 m ²	6.07%
	03 レクリエーション施設	野外活動施設、自然ふれあいセンター	6,899 m ²	1.42%
	04 温泉施設	ゆとろぎ、福寿の湯、乙女の湯	5,198 m ²	1.07%
07 産業系施設	01 産業系施設	農産物加工場、農産物直売所	4,634 m ²	0.95%
	02 環境関連施設	ソーラーPR館、エコハウス	205 m ²	0.04%
08 学校教育系施設	01 中学校	中学校	66,643 m ²	13.70%
	02 小学校	小学校	118,507 m ²	24.35%
	03 給食センター	給食センター	5,114 m ²	1.05%
09 子育て支援施設	01 幼稚園	幼稚園	8,184 m ²	1.68%
	02 保育園	保育園	2,319 m ²	0.48%
	03 こども園	こども園	5,201 m ²	1.07%
	04 放課後児童クラブ	放課後児童クラブ	1,841 m ²	0.38%
	05 その他子育て支援施設	子育てセンター	1,816 m ²	0.37%
10 公営住宅	01 公営住宅	市営住宅	72,551 m ²	14.91%
11 その他	01 供給処理施設	清掃センター	6,321 m ²	1.30%
	02 ポンプ場	排水機場、排水ポンプ室	542 m ²	0.11%
	03 公園	公園(便益施設)、公園休憩所	2,140 m ²	0.44%
	04 斎場・霊苑	斎場、霊苑	705 m ²	0.14%
	05 駐車場	駐車場	472 m ²	0.10%
	06 バス停留所	市営バス停留所	106 m ²	0.02%
	07 交通関係施設	駅、駅前広場待合所	1,059 m ²	0.22%
	08 車庫	重機車庫、バス車庫	412 m ²	0.08%
	09 倉庫	倉庫、収蔵庫、書庫	1,027 m ²	0.21%
	10 公衆便所	公衆便所、トイレ	614 m ²	0.13%
	11 その他	旧小学校・幼稚園・保育園	18,217 m ²	3.74%

2 類型別の個別施設の方向性

計画の対象施設について「建替」、「継続」、「転用」、「譲渡（民間移管）」、「廃止」、「移転」、「統合」、「検討」に分類します。

■ 分類の定義

建替：建替え（減築を含む）を行うもの

継続：現在の施設を継続して使用し、長寿命化のための改修や修繕等（大規模改修の際の減築を含む）を行うもの

転用：現在の施設を継続して使用するが、使用目的を変更するもの

譲渡：民間事業者、地元自治会等に施設を譲渡するもの

廃止：用途を廃止し、現在の施設の使用を中止するもの

移転：用途を他の施設に移転し、現在の施設の使用を中止するもの

統合：同じ用途をもつ複数施設の統合を検討するもの（現時点では廃止する施設が確定していないもの）

検討：現時点では個別施設の方向性を示すことが困難な施設であり、施設のあり方を継続的に検討するもの

（注意）各図表について

次ページ以降に掲載する各図表について、時点は以下のとおりです。

ア 経過年数は、平成 28 年 4 月 1 日を基準としています。

イ 利用者数、収入支出金額は平成 25 年度の数値です。

(1) 行政系施設

ア 庁舎

(ア) 現状と課題

- ・庁舎は、本庁舎である豊岡市役所のほか、健康福祉部が入居する豊岡市役所立野庁舎、旧町ごとに配置している振興局庁舎があります。
- ・平成 25 年の豊岡市役所の建設に伴い総合支所方式の見直しを行っており、各振興局庁舎では、業務の見直しや職員数の削減によって生じた空スペースを地区公民館や図書館分館、子育てセンターなど他の用途に転用し、有効利用しています。豊岡市役所立野庁舎には休日急病診療所を設置しています。
- ・各振興局庁舎は、豊岡市役所と同様に市民サービスの窓口機能を有する地域振興課及び市民福祉課を設けており、今後は、新しい地域コミュニティの活動を推進・支援する役割が求められています。
- ・豊岡市役所及び各振興局庁舎は、「豊岡市地域防災計画」において災害対策拠点に位置付けられています。
- ・平成 27 年 6 月に実施した公共施設に関する市民アンケート（以下「市民アンケート」という。）結果では、居住地域において維持・確保すべき機能として、「防災機能」や「行政窓口機能」を重視されています。
- ・最も古い日高庁舎は築 35 年となっていますが、耐震性の確保等の対応はできています。

図表 2.1 庁舎の配置状況



(イ) 類型別の方向性

- ・豊岡市役所、豊岡市役所立野庁舎及び振興局庁舎は、市の直接事務の執行等に供する施設であり、災害時における災害対策拠点となる施設であるため、現在の配置・機能を維持します。
- ・新しい地域コミュニティの活動の推進・支援を強化していくため、各振興局庁舎では、既存施設の更なる有効活用を図ります。

図表 2.2 庁舎の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
1	豊岡市役所	単独	豊岡	直営	14,194 m ²	3年	
211	豊岡市役所立野庁舎	単独	豊岡	直営	2,132 m ²	6年	
2	城崎庁舎	複合	城崎	直営	1,294 m ²	13年	
3	竹野庁舎	複合	竹野	直営	1,996 m ²	15年	
4	日高庁舎	複合	日高	直営	3,241 m ²	35年	
5	出石庁舎	複合	出石	直営	2,830 m ²	23年	
6	但東庁舎	複合	但東	直営	2,330 m ²	22年	

図表 2.3 第1期中の個別施設の方向性

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
4. 日高庁舎	35年	耐震改修実施済	継続	・機能を含めて維持する。
5. 出石庁舎	23年	新耐震	継続	(同上)
6. 但東庁舎	22年	新耐震	継続	(同上)

図表 2.4 第2期計画以降の計画対象施設

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
1	豊岡市役所	単独	豊岡	直営	14,194 m ²	3年	
211	豊岡市役所立野庁舎	単独	豊岡	直営	2,132 m ²	6年	
2	城崎庁舎	複合	城崎	直営	1,294 m ²	13年	
3	竹野庁舎	複合	竹野	直営	1,996 m ²	15年	

イ その他行政系施設

(ア) 現状と課題

- ・その他行政系施設として、豊岡稽古堂（豊岡市立交流センター）、防災通信センター、豊岡防災公園（車両管理棟など）、円山川防災センターがあります。
- ・豊岡稽古堂は、北但大震災復興建築物群の一つである旧豊岡市役所をリニューアルしたものであり、築 90 年近くが経過していますが、耐震性の確保等の対応はできています。2階は市議会議場として利用されています。
- ・豊岡稽古堂以外の施設は、防災関連施設であり、災害発生時における情報発信・収集や防災活動の拠点としての役割を担っています。

(イ) 類型別の方向性

- ・豊岡稽古堂は市議会議場と複合化している施設であり、また、豊岡の歴史を受け継いでいくものとして、優れた近代建築を保全し、将来の本市を担う人材を育成するために交流センターとしての機能を維持します。
- ・防災通信センター、豊岡防災公園、円山川防災センターは、防災上必要不可欠な施設であるため、現在の配置・機能を維持します。

図表 2.5 その他行政系施設の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
8	豊岡稽古堂	単独	豊岡	直営	1,051 m ²	88 年	7. 市議会議場を含む
9	防災通信センター	併設	豊岡	直営	237 m ²	13 年	
10	豊岡防災公園	単独	豊岡	直営	250 m ²	3 年	
11	円山川防災センター	単独	日高	直営	700 m ²	17 年	

図表 2.6 第 1 期中の個別施設の方向性

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
8. 豊岡稽古堂	88 年	耐震改修実施済	継続	・機能を含めて維持する。

図表 2.7 第 2 期計画以降の計画対象施設

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
9	防災通信センター	併設	豊岡	直営	237 m ²	13 年	
10	豊岡防災公園	単独	豊岡	直営	250 m ²	3 年	
11	円山川防災センター	単独	日高	直営	700 m ²	17 年	

ウ 消防施設

(ア) 現状と課題

- ・常備消防である消防施設は、火災等の各種災害等から市民の生命財産を守るため、各地域に消防署・分署等を配置しています。
- ・市民アンケート結果では、居住地域において維持・確保すべき機能として、「防災機能」を重視されています。
- ・日高分署、出石分署、城崎分署竹野出張所は築30年が経過し、老朽化が進んでいます。

図表 2.8 消防施設の配置状況



(イ) 類型別の方向性

- ・市民の安全安心を確保するため、現在の配置・機能を維持しますが、大規模改修等を行う際には、庁舎など近隣施設との複合化を検討します。

図表 2.9 消防施設の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
12	消防本部・豊岡消防署	単独	豊岡	直営	2,186 m ²	27年	
13	日高分署	単独	日高	直営	499 m ²	32年	
14	出石分署	単独	出石	直営	493 m ²	32年	
15	出石分署但東駐在所	複合	但東	直営	139 m ²	10年	
16	城崎分署	単独	城崎	直営	1,107 m ² (建替後)	1年	
17	城崎分署竹野出張所	単独	竹野	直営	355 m ²	34年	

図表 2.10 第1期中の個別施設の方向性

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
12. 消防本部・豊岡消防署	27年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
13. 日高分署	32年	新耐震	検討	・単独で維持するか、庁舎等との複合化を検討する。
14. 出石分署	32年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
16. 城崎分署	1年	新耐震	建替済	・平成27年4月に移転建替済
17. 城崎分署竹野出張所	34年	新耐震	検討	・単独で維持するか、庁舎等との複合化を検討する。

図表 2.11 第2期計画以降の計画対象施設

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
15	出石分署但東駐在所	複合	但東	直営	139 m ²	10年	

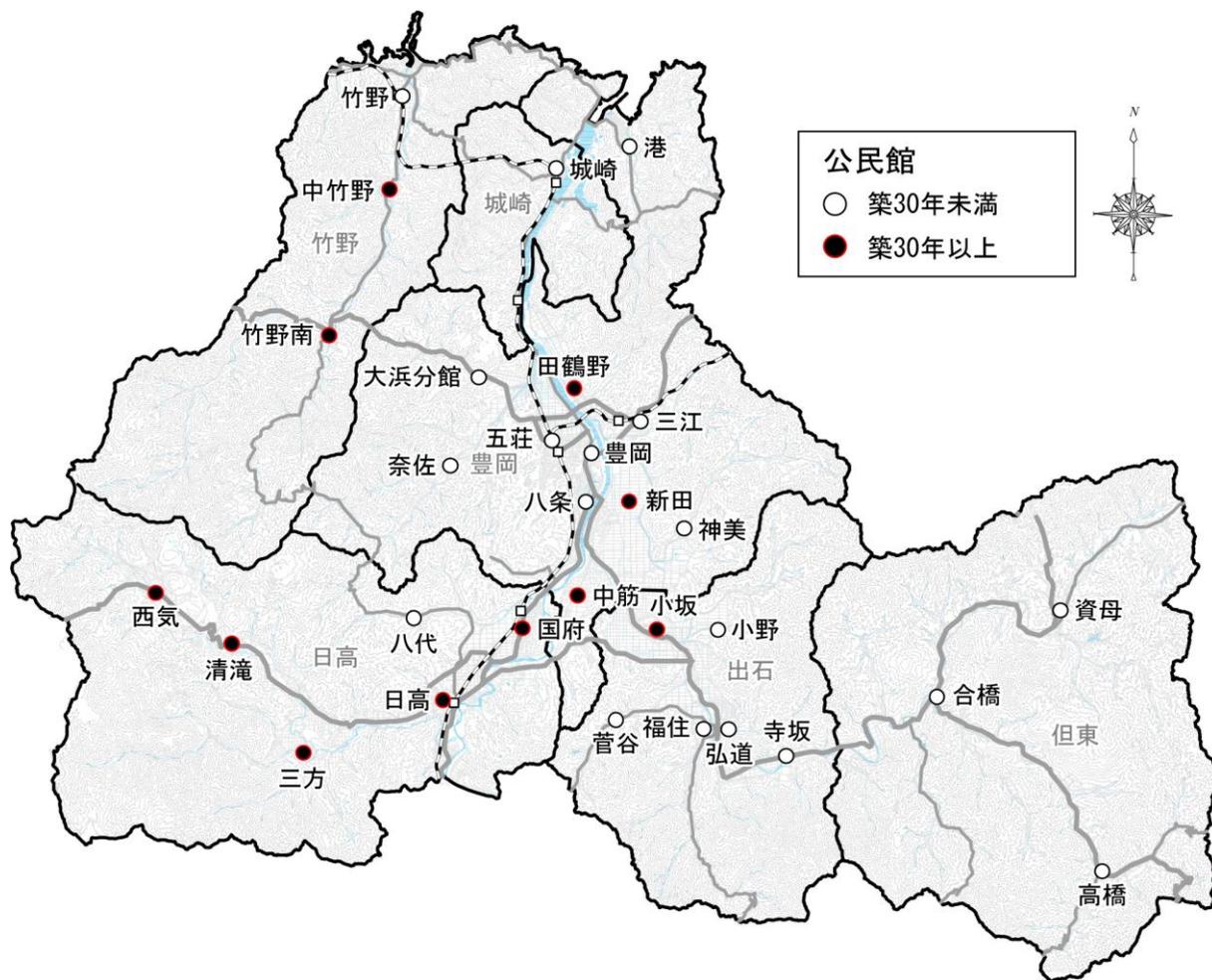
(2) 市民文化系施設

ア 公民館

(ア) 現状と課題

- ・公民館は、市内 29 地区に地区公民館を設置しており、五荘地区の大浜分館を加えると 30 館あります。そのうち、八条地区公民館は小学校と、城崎地区、竹野地区、弘道地区、合橋地区の公民館は庁舎と複合化しています。
- ・管理形態は、すべての施設で直営となっています。
- ・地区公民館の貸室の稼働率は 10%前後がほとんどであり、稼働率が比較的高い豊岡地区・城崎地区・日高地区公民館でも 30%程度となっています。
- ・地区公民館は、地区住民の活動拠点として欠かせない施設ですが、現在は社会教育法の定める公民館であるなど、施設利用の面で一定の制限がかかり、必ずしも住民にとって使いやすい環境となっていない状況もみられます。
- ・その一方で、本市では、過疎化や少子・高齢化の急速な進展等に適応していくため、地区公民館の区域を単位とした、新しい地域コミュニティによる協働の地域づくりに取り組んでおり、その活動拠点として、公民館の役割の見直しが求められています。
- ・昭和 40～50 年代に建築が集中していることから 1/3 以上（11 施設）は築 30 年が経過し、老朽化が進んでいます。

図表 2.12 公民館の配置状況



(イ) 類型別の方向性

- ・地域コミュニティ組織による住民自治の活動拠点としていくため、地域コミュニティ組織の設立とあわせて、地区公民館を平成 28 年度末に廃止し、社会教育法にとらわれないコミュニティセンターへ移行します。
- ・コミュニティセンターは、現在 29 ある地区公民館の単位に 1 施設の配置とし、その機能を維持します。

図表 2.13 公民館の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
97	豊岡地区公民館	単独	豊岡	直営	1,788 m ²	15 年	
98	八条地区公民館	複合	豊岡	直営	509 m ²	27 年	
99	三江地区公民館	単独	豊岡	直営	641 m ²	29 年	
100	田鶴野地区公民館	単独	豊岡	直営	589 m ²	35 年	
101	五荘地区公民館	単独	豊岡	直営	1,292 m ²	13 年	
102	五荘地区公民館 大浜分館	併設	豊岡	直営	150 m ²	25 年	
103	新田地区公民館	単独	豊岡	直営	655 m ²	32 年	
104	中筋地区公民館	単独	豊岡	直営	533 m ²	39 年	
105	奈佐地区公民館	単独	豊岡	直営	497 m ²	10 年	
106	港地区公民館	単独	豊岡	直営	715 m ²	22 年	
107	神美地区公民館	単独	豊岡	直営	519 m ²	25 年	
108	城崎地区公民館	複合	城崎	直営	705 m ²	13 年	
109	竹野地区公民館	複合	竹野	直営	614 m ²	15 年	
110	中竹野地区公民館	単独	竹野	直営	638 m ²	38 年	
111	竹野南地区公民館	単独	竹野	直営	927 m ²	42 年	
112	国府地区公民館	単独	日高	直営	554 m ²	33 年	
113	八代地区公民館	単独	日高	直営	497 m ²	23 年	
114	日高地区公民館	単独	日高	直営	2,005 m ²	38 年	
115	三方地区公民館	単独	日高	直営	607 m ²	35 年	
116	清滝地区公民館	単独	日高	直営	522 m ²	34 年	
117	西気地区公民館	併設	日高	直営	398 m ²	35 年	
118	弘道地区公民館	複合	出石	直営	572 m ²	23 年	
119	福住地区公民館	単独	出石	直営	494 m ²	9 年	
120	寺坂地区公民館	単独	出石	直営	438 m ²	8 年	
121	菅谷地区公民館	単独	出石	直営	286 m ²	12 年	
122	小坂地区公民館	単独	出石	直営	467 m ²	35 年	
123	小野地区公民館	単独	出石	直営	369 m ²	4 年	
124	合橋地区公民館	複合	但東	直営	730 m ²	22 年	
125	高橋地区公民館	単独	但東	直営	499 m ²	22 年	
126	資母地区公民館	単独	但東	直営	509 m ²	6 年	

図表 2.14 第 1 期中の個別施設の方向性（平成 28 年度）

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
地区公民館 (29 施設)	—	—	転用	・ 社会教育法にとらわれないコミュニティセンターへ移行する。(五荘地区公民館 大浜分館を除く)

図表 2.15 第 1 期中の個別施設の方向性（平成 29 年度以降）

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
98. 八条地区公民館	27 年	新耐震	継続	(八条小学校と同様)
99. 三江地区公民館	29 年	新耐震	継続	・ 機能を含めて維持する。
100. 田鶴野地区公民館	35 年	耐震改修 不要	継続	・ 機能を含めて維持する。
102. 五荘地区公民館 大浜分館	25 年	新耐震	譲渡	・ 実質的に特定の地区住民が利用している施設であるため、条件が整い次第、地元へ譲渡する。
103. 新田地区公民館	32 年	新耐震	継続	・ 機能を含めて維持する。
104. 中筋地区公民館	39 年	耐震改修 不要	継続	・ 機能を含めて維持する。
106. 港地区公民館	22 年	新耐震	継続	・ 機能を含めて維持する。
107. 神美地区公民館	25 年	新耐震	継続	・ 機能を含めて維持する。
110. 中竹野地区公民館	38 年	耐震改修 実施済	継続	・ 機能を含めて維持する。
111. 竹野南地区公民館	42 年	耐震改修 未実施	建替	・ 適正な規模で建替えを行う。
112. 国府地区公民館	33 年	新耐震	継続	・ 機能を含めて維持する。
113. 八代地区公民館	23 年	新耐震	継続	・ 機能を含めて維持する。
114. 日高地区公民館	38 年	耐震改修 実施済	継続	・ 平成 27 年度に耐震改修を実施済 ・ 機能を含めて維持する。
115. 三方地区公民館	35 年	耐震改修 未実施	継続	・ 平成 28 年度に耐震改修を実施予定 ・ 機能を含めて維持する。
116. 清滝地区公民館	34 年	新耐震	継続	・ 機能を含めて維持する。
117. 西気地区公民館	35 年	耐震改修 未実施	建替	・ 適正な規模で建替え（旧西気小跡地に建替え）を行う。
118. 弘道地区公民館	23 年	新耐震	継続	(出石庁舎と同様)
122. 小坂地区公民館	35 年	耐震改修 不要	継続	・ 機能を含めて維持する。
124. 合橋地区公民館	22 年	新耐震	継続	(但東庁舎と同様)
125. 高橋地区公民館	22 年	新耐震	継続	・ 機能を含めて維持する。

図表 2.16 第2期計画以降の計画対象施設

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
97	豊岡地区公民館	単独	豊岡	直営	1,788 m ²	15年	
101	五荘地区公民館	単独	豊岡	直営	1,292 m ²	13年	
105	奈佐地区公民館	単独	豊岡	直営	497 m ²	10年	
108	城崎地区公民館	複合	城崎	直営	705 m ²	13年	
109	竹野地区公民館	複合	竹野	直営	614 m ²	15年	
119	福住地区公民館	単独	出石	直営	494 m ²	9年	
120	寺坂地区公民館	単独	出石	直営	438 m ²	8年	
121	菅谷地区公民館	単独	出石	直営	286 m ²	12年	
123	小野地区公民館	単独	出石	直営	369 m ²	4年	
126	資母地区公民館	単独	但東	直営	509 m ²	6年	

(イ) 類型別の方向性

- ・集会施設は本来、各地区が整備すべきところを市が様々な補助事業を利用して整備してきたものであるため、条件が整い次第、自治会など地元へ譲渡します。

図表 2.18 第 1 期中の個別施設の方向性

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
174. 椒地域ふるさと生きがいセンター	27 年	新耐震	譲渡・廃止	・特定団体が専用使用しているため、当該団体に譲渡するか、受け皿が無い場合は廃止する。
上記以外 (48 施設)	—	—	譲渡	・特定の地区住民が利用する施設であるため、条件が整い次第、地元へ譲渡する。

注 : 128. 須野谷地区多目的集会施設は、平成 27 年 4 月 1 日に地元へ譲渡済

129. 坊岡地区多目的集会施設、133. 文化芸能伝承館、151. 袴狭集会所、156. 大谷集会所、162. 赤花多目的集会施設、165. 須谷高齢者生活支援センター、166. 畑山高齢者生活支援センター、167. 水石高齢者生活支援センター、168. 奥矢根高齢者生活支援センター、169. 栗尾高齢者生活支援センター、170. 佐田高齢者生活支援センター、171. 口藤高齢者生活支援センター、172. 但東三原高齢者生活支援センター、173. 出合高齢者生活支援センターは、平成 28 年 4 月 1 日に地元へ譲渡済

ウ 文化施設

(ア) 現状と課題

- ・文化施設は6館（ホール機能を有する出石永楽館、日高文化体育館を含めると8館）を所有しており、基本的には、合併前の旧市町施設をそのまま引き継いだ状況です。そのうち、城崎市民センターと但東市民センターは庁舎と複合化しています。
- ・管理形態は、豊岡市民プラザのみ指定管理者制度を導入しています。
- ・ホールの規模は、豊岡市民会館と城崎国際アートセンターが千席（人）規模となっていますが、他の施設は数百席であり、旧町の規模を想定した施設であるため、市域・広域規模の催しの開催に制約があります。
- ・年間利用者数（平成25年度）をみると、豊岡市民プラザの約124千人、豊岡市民会館の約88千人に対して、他の施設では2千人～13千人となっています。
- ・ホールの稼働率は、豊岡市民プラザは約50%ですが、他の施設は10%～20%程度と低い状況です。
- ・自主事業の企画・運営は、各館のそれぞれが独自に実施していますが、城崎市民センター及び但東市民センターでは貸館事業しか実施していません。
- ・規模の大きな施設であり、ホールについては特殊設備が多いことから、一般的に維持管理にも多額の費用を要します。人件費を含めて、各施設の維持管理・事業運営費に占める使用料の割合は、直営施設で20%未満（豊岡市民会館7.6%、城崎市民センター15.6%、出石文化会館15.8%、但東市民センター0%）です。
- ・最も古い豊岡市民会館では、平成25年度から平成26年度にかけて耐震補強工事等を実施、次いで古い城崎国際アートセンターでは、平成25年度に大規模改修を実施しています。

図表 2.19 文化施設の現状

	豊岡市民会館	豊岡市民 プラザ	城崎市民 センター	城崎国際 アートセンター	出石文化 会館	但東市民 センター		
施設形態	単独	(複合)	複合	単独	単独	複合		
管理形態	直営	指定管理	直営	直営	直営	直営		
建築年月	昭和 46 年 (築 45 年)	平成 10 年 (築 18 年)	平成 15 年 (築 13 年)	昭和 58 年 (築 33 年)	平成 6 年 (築 22 年)	平成 6 年 (築 22 年)		
構造・階数	RC・4階	RC・7階	SRC・3階	RC・4階	RC・4階	RC・3階		
延床面積	5,922 m ²	2,436 m ²	386 m ²	3,930 m ²	2,423 m ²	1,099 m ²		
耐震性	耐震補強済	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準		
施設の構成	文化ホール、 楽屋3、リハー サル室、大会 議室、中会議 室、小会議室 2、和室、講座 室、青少年婦 人室、談話 室、ギャラリー 2ほか	ほっとステー ジ、楽屋2、練 習室3、リハー サル室、市民 活動室4ほか	大会議室、会 議室、集会 室、相談室	ホール、スタ ジオ、宿泊 棟、食堂ほか	大ホール、小 ホール、多目 的ホール、ギ ャラリー、楽 屋3	ホール、楽 屋、和室		
利用者数	88,071 人	123,746 人	2,161 人	—	12,915 人	7,778 人		
ホール	文化ホール	ほっとステー ジ	—	ホール	大ホ ール	多目 的ホ ール	小ホ ール	ホール
収容人数	1,118 席	294 席	—	500 席 (1,000 人)	490 人	380 人	100 人	248 人
利用可能件数	924 コマ	933 コマ	—	—	924 コマ	924 コマ	924 コマ	359 コマ
利用実績件数	109 コマ	457 コマ	—	—	70 コマ	55 コマ	129 コマ	77 コマ
稼働率	11.8%	49.0%	—	—	7.6 %	6.0 %	14.0 %	21.4%

注：表中の施設のほか、ホール機能を有する施設として出石永楽館（収容人数 368 人）、日高文化体育館（大ホール 780 席、小ホール）を所有しています。

図表 2.20 文化施設の配置状況



(イ) 類型別の方向性

- ・施設規模が大きく大規模なイベントも開催可能な豊岡市民会館や、世界各地の舞台芸術に市民が触れることができ、市独自の文化活動を展開する城崎国際アートセンターは、現在の配置・機能を維持します。ただし、豊岡市民会館については、管理運営のあり方を見直し、有効活用を図ります。
- ・その他の文化施設については、ホールの稼働率や各館で実施している催しにおけるホールの必要性、機能分担等を検証し、将来的な廃止を含めた施設のあり方を検討します。特に、他の施設の会議室や体育館等で開催できる催しを中心となる施設については、これら類似機能の共有化を図ります。

図表 2.21 文化施設の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
176	豊岡市民会館	単独	豊岡	直営	5,922 m ²	45 年	
177	豊岡市民プラザ	単独	豊岡	指定管理	2,436 m ²	18 年	
178	城崎市民センター	複合	城崎	直営	386 m ²	13 年	
180	城崎国際アートセンター	単独	城崎	直営	3,930 m ²	33 年	
181	出石文化会館	単独	出石	直営	2,423 m ²	22 年	
182	但東市民センター	複合	但東	直営	1,099 m ²	22 年	

図表 2.22 第 1 期中の個別施設の方向性

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
176. 豊岡市民会館	45 年	耐震改修 実施済	継続	・平成 26 年度に耐震改修を実施済 ・機能を含めて維持する。
180. 城崎国際アートセンター	33 年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
181. 出石文化会館	22 年	新耐震	移転・廃止	・市内ホール施設の役割を明確にし、施設のあり方について検討する。 ・※使用不能と判断した段階で廃止を検討する。
182. 但東市民センター	22 年	新耐震	転用	・ホールとして使用するのではなく 集会場等として使用する。

図表 2.23 第 2 期計画以降の計画対象施設

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
177	豊岡市民プラザ	単独	豊岡	指定管理	2,436 m ²	18 年	
178	城崎市民センター	複合	城崎	直営	386 m ²	13 年	

※ 「使用不能と判断した段階」とは、躯体（基礎、柱、外壁、屋根など建築物の構造体）が劣化し、大規模改修や建て替えを行わないと安全に使用できなくなるため、存廃の判断を必要とする状態のことを言います。

以下、同じです。

(3) 社会教育系施設

ア 図書館

(ア) 現状と課題

- ・ 図書館は、市民の生涯学習の場として、施設サービスの空白地域が生じないようにするため、市町合併を踏まえて豊岡地域に本館を、周辺の各地域に分館を配置しています。そのうち、各分館は庁舎等と複合化しています。
- ・ 利用者の増加や利便性の向上を図るため、近隣市町と相互利用しています。
- ・ 管理形態は、すべての施設で直営となっています。
- ・ 市民アンケートの結果では、比較的多くの市民に利用されており、特に 30 歳代での利用が多くなっています。
- ・ 各分館では、地域施設として、地域の特性を踏まえた郷土資料の収集、提供等を行っていますが、今後は、地域コミュニティによる協働の地域づくりを推進していくうえで、地域住民が抱える課題の解決を支援していくための機能強化等が求められています。
- ・ 最も古い図書館は、日高庁舎内にある日高分館で築 35 年となっていますが、耐震性の確保等の対応はできています。

図表 2.24 図書館の配置状況



(イ) 類型別の方向性

- ・比較的多くの市民に利用されており、引き続き各地域に市民の生涯学習の場を提供していくため、現在の配置・機能を維持するとともに、地域コミュニティによる協働の地域づくりを推進していくための機能強化等を図ります。
- ・市民に良好な図書館サービスを提供するため、直営の維持、業務の一部又は全部委託することなども含め、様々な方法から検討します。

図表 2.25 図書館の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
183	図書館本館	単独	豊岡	直営	2,804 m ²	18年	
184	図書館城崎分館	複合	城崎	直営	266 m ²	13年	
185	図書館竹野分館	複合	竹野	直営	363 m ²	15年	
186	図書館日高分館	複合	日高	直営	478 m ²	35年	
187	図書館出石分館	複合	出石	直営	386 m ²	23年	
188	図書館但東分館	複合	但東	直営	170 m ²	22年	

図表 2.26 第1期中の個別施設の方向性

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
186. 図書館日高分館	35年	耐震改修 実施済	継続	(日高庁舎と同様)
187. 図書館出石分館	23年	新耐震	継続	(出石庁舎と同様)
188. 図書館但東分館	22年	新耐震	継続	(但東庁舎と同様)

図表 2.27 第2期計画以降の計画対象施設

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
183	図書館本館	単独	豊岡	直営	2,804 m ²	18年	
184	図書館城崎分館	複合	城崎	直営	266 m ²	13年	
185	図書館竹野分館	複合	竹野	直営	363 m ²	15年	

イ 博物館・資料館

(ア) 現状と課題

- ・博物館・資料館は 10 館（出石永楽館、出石家老屋敷など一般公開している指定文化財（建築物）6 館と、北前資料展示室のある竹野北前館を含めると 17 館）を所有しており、合併前の旧市町施設をそのまま引き継いだ状況です。そのうち、東井義雄記念館は但東庁舎と複合化しています。
- ・管理形態は、コウノトリ文化館、城崎文芸館、城崎麦わら細工伝承館、住吉屋歴史資料館で指定管理者制度を導入しています。
- ・各館とも展示内容は様々ですが、施設の機能としては、歴史、民俗、芸術、自然等に関する資料の収集、保管、展示等であり、ほとんどの施設で自前の収蔵庫を所有しています。なお、出土文化財管理センターでは現在、展示は行っていません。
- ・コウノトリの野生復帰に取り組む県立コウノトリの郷公園内に設置しているコウノトリ文化館は、人と自然の共生できる地域づくりの拠点としての役割を担っています。また、図書機能やコミュニティ形成等の機能も担っています。
- ・年間利用者数（平成 25 年度）をみると、30 万人以上が訪れるコウノトリ文化館以外は、植村直己冒険館で約 25 千人、その他の施設で 3 千人～12 千人程度となっています。
- ・来館者の少ない施設のうち、特に、植村直己冒険館、歴史博物館「但馬国府・国分寺館」、美術館「伊藤清永記念館」、日本・モンゴル民族博物館では、年間の維持管理費に約 33 百万円～約 52 百万円を要しています。
- ・展示は、専門家により行われるものであり、来館者の増加を図るためには、展示空間や収蔵庫の整備とあわせて、人材の確保や収蔵品の充実等に多額の費用を要することになるため、限られた人材と財源を有効に活用する必要があります。
- ・市民アンケート結果では、7 割以上の市民が「利用していない」と回答しているほか、統廃合に対して比較的高い支持も得ています。
- ・大正時代の土蔵を生かした城崎麦わら細工伝承館以外は、平成に入ってから建築した比較的新しい施設となっています。

図表 2.28 博物館・資料館の現状

	出土文化財管理センター	コウノトリ文化館	城崎文芸館	城崎麦わら細工伝承館	住吉屋歴史資料館
施設形態	単独	単独	単独	単独	単独
管理形態	直営	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
建築年月	平成7年 (築21年)	平成12年 (築16年)	平成8年 (築20年)	大正10年 (築95年)	平成13年 (築15年)
構造・階数	S・2階	W・2階	RC・2階	W・2階	W・1階
延床面積	789 m ²	1,008 m ²	1,081 m ²	77 m ²	489 m ²
耐震性	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準	耐震改修未実施	新耐震基準
展示内容	現在は展示活動を中止	コウノトリもすめる豊岡の自然、文化、農業等の取組を紹介	志賀直哉、島崎藤村など城崎ゆかりの文化人の作品、原稿、書画等を展示	城崎麦わら細工の多種多様な作品を蔵造りの建物に展示	江戸時代の庄屋屋敷を修復し、資料館と竹野出身の書道家・仲田光成の作品を展示
施設の構成	収蔵庫2、書庫、会議室、研究室2、事務室	展示・実習室、展示コーナー、収蔵庫、多目的ホール、学習室、シアタールーム、和室、事務室ほか	展示室、収蔵庫、イベントホール、資料室、研修室、事務室、手足湯	展示室、展示品倉庫	伝承交流館、文化交流館、芸術交流館
利用者数	—	304,348人	12,104人	6,012人	3,174人
観覧料等の収入	—	8,664千円	(利用料金制)	(利用料金制)	563千円
維持管理費(市の支出)	2,035千円 ※人件費除く	37,303千円	6,715千円	2,300千円	4,944千円

	植村直己冒険館	歴史博物館「但馬国府・国分寺館」	美術館「伊藤清永記念館」	日本・モンゴル民族博物館	東井義雄記念館
施設形態	単独	単独	単独	単独	複合
管理形態	直営	直営	直営	直営	直営
建築年月	平成6年 (築22年)	平成17年 (築11年)	平成元年 (築27年)	平成8年 (築20年)	平成6年 (築22年)
構造・階数	RC・1階	S・1階	RC・2階	RC・1階	RC・1階
延床面積	1,373 m ²	1,452 m ²	956 m ²	1,294 m ²	95 m ²
耐震性	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準
展示内容	日高出身の世界的冒険家・植村直己の記念館、装備や愛用品を展示	国史跡の但馬国分寺跡、但馬国府跡に隣接した場所に建てられた博物館で、出土品を収蔵展示	出石出身の洋画家、伊藤清永画伯の記念館、少年時代から晩年の代表作や豊岡ゆかりの芸術家の作品を展示	モンゴル民族の移動式住居や狩猟道具、楽器等のほか、但東の民俗資料を展示	「日本のペスタロッチー」と呼ばれた東井義雄の足跡等を展示
施設の構成	展示室、展示ギャラリー、企画展示室、映像ホール、体験コーナー、図書コーナー、小ホールほか	常設展示室2、企画展示室、特別収蔵庫、収蔵庫2、映像ホール、総合学習室、研究室、事務室	展示室3、収蔵庫2、ホール、ギャラリー、ラウンジ、喫茶室、事務室	展示室、企画展示室、収蔵庫3、資料整理室、荷解室、伝承文化室、体験交流室、談話室、図書コーナー、事務室	
利用者数	25,062人	7,927人	8,833人	10,657人	998人
観覧料等の収入	7,432千円	1,018千円	4,073千円	1,596千円	0千円
維持管理費(市の支出)	52,337千円	33,103千円	42,688千円 ※EV改修工事費を含む	35,801千円	2,478千円

注：表中の施設のほか、出石永楽館、出石家老屋敷など一般公開している文化財(建築物)6館と、北前資料展示室のある竹野北前館を所有しています。

図表 2.29 博物館・資料館の配置状況



(イ) 類型別の方向性

- ・コウノトリ文化館は、人と自然の共生できる地域づくりの拠点として、現在の配置・機能を維持します。
- ・その他の施設については、比較的新しい施設ですが、施設の性質から本来は、市域又は広域施設として多くの人々に利用されるものであり、特に比較的規模の大きな施設については、資料の寄贈者・寄託者の意向や展示替えの実施状況など施設の専門性、特殊性を踏まえた展示機能の集約（保管機能と展示機能の分担）や施設の統廃合、図書機能やコミュニティ形成機能を有する他の施設との複合化（学芸員と司書の連携など）など、施設サービスの維持・向上のあり方を検討します。
- ・出土文化財管理センターは、調査研究のほか、文化財倉庫として保管機能に特化し、他の施設への展示資料の提供、他の施設からの資料の移管を図ります。

図表 2.30 博物館・資料館の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
189	出土文化財管理センター	単独	豊岡	直営	789 m ²	21年	
190	コウノトリ文化館	併設	豊岡	指定管理	1,008 m ²	16年	
192	城崎文芸館	単独	城崎	指定管理	1,081 m ²	20年	
193	城崎麦わら細工伝承館	単独	城崎	指定管理	77 m ²	95年	
194	住吉屋歴史資料館	単独	竹野	指定管理	489 m ²	15年	
196	植村直己冒険館	単独	日高	直営	1,373 m ²	22年	
197	歴史博物館「但馬国府・国分寺館」	単独	日高	直営	1,452 m ²	11年	
198	美術館「伊藤清永記念館」	単独	出石	直営	956 m ²	27年	
199	出石永楽館	単独	出石	指定管理	687 m ²	115年	対象外(文化財)
200	旧中和家住宅	単独	出石	直営	284 m ²	不明	対象外(文化財)
201	出石加藤弘之生家	単独	出石	直営	111 m ²	不明	対象外(文化財)
202	出石家老屋敷	単独	出石	指定管理	343 m ²	不明	対象外(文化財)
203	出石史料館	単独	出石	指定管理	568 m ²	124年	対象外(文化財)
204	出石明治館	単独	出石	指定管理	403 m ²	129年	対象外(文化財)
205	日本・モンゴル民族博物館	単独	但東	直営	1,294 m ²	20年	
206	東井義雄記念館	複合	但東	直営	95 m ²	22年	対象外(小規模施設)

図表 2.31 第1期中の個別施設の方向性

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
189. 出土文化財管理センター	21年	新耐震	継続	・歴史博物館「但馬国府・国分寺館」の保管機能を集約し、保管資料を当該施設の展示に供する。
192. 城崎文芸館	20年	新耐震	検討	・展示機能の集約や統廃合、他の施設との複合化など、施設のあり方を検討する。 ・使用不能と判断した段階で建物は廃止し、他の施設への機能移転を検討する。
193. 城崎麦わら細工伝承館	95年	耐震改修未実施	検討	(同上)
194. 住吉屋歴史資料館	15年	新耐震	検討	(同上)
196. 植村直己冒険館	22年	新耐震	検討	・館の役割・運営、顕彰活動を再整理し、施設のあり方を検討する。
197. 歴史博物館「但馬国府・国分寺館」	11年	新耐震	検討	・展示機能の集約や統廃合、他の施設との複合化など、施設のあり方を検討する。 ・使用不能と判断した段階で建物は廃止し、他の施設への機能移転を検討する。
198. 美術館「伊藤清永記念館」	27年	新耐震	検討	(同上)
205. 日本・モンゴル民族博物館	20年	新耐震	検討	(同上)

注：199. 出石永楽館、200. 旧中和家住宅、201. 出石加藤弘之生家、202. 出石家老屋敷、203. 出石資料館、204. 出石明治館は文化財であるため、本計画の対象外としています。
206. 東井義雄記念館は小規模な施設であるため、本計画の対象外としています。

図表 2.32 第2期計画以降の計画対象施設

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
190	コウノトリ文化館	併設	豊岡	指定管理	1,008 m ²	16年	

ウ 社会教育系施設

(ア) 現状と課題

- ・その他の社会教育系施設として、ハチゴロウの戸島湿地と但馬歴史散策の里の2施設があります。
- ・ハチゴロウの戸島湿地は、コウノトリの生息拠点や環境教育の拠点として、市が湿地を管理しているものであり、管理棟と野鳥観察棟を設置しています。
- ・但馬歴史散策の里は、旧街道沿いの関所跡等を整備して一般に開放しているものであり、復元した水車小屋を設置しています。
- ・管理形態は、ハチゴロウの戸島湿地で指定管理者制度を導入しています。

(イ) 類型別の方向性

- ・設置目的に沿った利用がなされている施設であり、他に類似施設も無いことから、現在の配置・機能を維持します。

図表 2.33 社会教育系施設の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
207	ハチゴロウの戸島湿地	単独	城崎	指定管理	152 m ²	7年	
209	但馬歴史散策の里	単独	但東	地元有償管理	12 m ²	28年	対象外(小規模施設)

図表 2.34 第2期計画以降の計画対象施設

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
207	ハチゴロウの戸島湿地	単独	城崎	指定管理	152 m ²	7年	

(4) 保健・福祉施設

ア 健康福祉施設

(ア) 現状と課題

- ・市民の福祉の増進及び健康づくりに寄与するため、各地域に健康福祉センターを所有しています。
- ・日高東部健康福祉センターを除く健康福祉センターでは、社会福祉協議会の事務局が設置されており、市の業務委託により地域包括支援センターを運営しています。
- ・健康福祉センターは、社会福祉協議会等の福祉関係団体が行う住民サービスを支援するため、事務室や活動場所を提供しているものですが、社会福祉協議会等の入居団体が提供しているサービスの中には、介護保険サービス事業や障害福祉サービス事業など、給付費収入による収益が見込まれるものがあるため、施設利用料及び光熱水費の負担を入居団体に求めています。
- ・城崎・日高・日高東部・但東の各健康福祉センターに併設するデイサービスセンターについては、建物は城崎健康福祉センターを除き無償貸付、土地は有償貸付を行っています。
- ・各館ともホール、会議室等の貸室を有していますが、平均稼働率は10%~20%程度と低い状況です。また、貸室に加えて、日高東部健康福祉センターでは温水プールが主な機能となっているなど、他の用途の施設と類似する機能を有しています。
- ・市民アンケート結果では、居住地域において維持・確保すべき機能として、「高齢者支援機能」を重視されていますが、その一方で、優先的に見直すべき施設として、利用実態（「あまり利用されていない施設」、「主に一部の個人・団体が使っている施設」）を重視されています。
- ・比較的規模の大きな施設であり、延床面積が3,000㎡程度の施設（豊岡・日高・但東健康福祉センター）と、2,000㎡程度の施設に分かれています。
- ・最も古い豊岡健康福祉センターでは、耐震補強工事を平成27年度に実施しており、豊岡健康福祉センター以外は、平成に入ってから建築した比較的新しい施設となっています。

図表 2.35 健康福祉施設の現状

	豊岡健康福祉センター	城崎健康福祉センター	竹野健康福祉センター	日高健康福祉センター
管理形態	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
建築年	昭和 57 年(築 34 年)	平成6年(築 22 年)	平成 16 年(築 12 年)	平成5年(築 23 年)
構造・階数	RC・3階	SRC・3階	SRC・2階	RC・2階
延床面積	2,954 ㎡	2,336 ㎡	1,759 ㎡	3,123 ㎡
耐震性	耐震補強済	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準
入居団体	①社会福祉協議会 ②しいの実作業所 ③身体障害者福祉協会 ④医師会 ⑤ざくろ作業所 ⑥たじま聴覚障害者センター ⑦国際交流協会 ⑧ドーナツの会 ⑨豊岡保護区保護司会	①社会福祉協議会 ②ゆのはな作業所	①社会福祉協議会	①社会福祉協議会 ②シルバー人材センター
施設の構成 (貸室以外の機能)	こども支援センター、ボランティアセンター、相談室、事務室	地域包括支援センター、デイサービスセンター、浴室、事務室	地域包括支援センター、事務室	地域包括支援センター、デイサービスセンター、訪問看護ステーション、事務室
貸室	会議室2	多機能ホール、研修室2、栄養指導室	会議室、研修室2、理学療法室兼作業療法室、日常訓練室兼栄養指導室	視聴覚室、研修室2、会議室、和室相談室、多目的集団指導室
利用可能件数(計)	1,436 コマ	2,872 コマ	3,590 コマ	4,308 コマ
利用実績件数(計)	314 コマ	297 コマ	500 コマ	1,103 コマ
稼働率	21.9%	10.3%	9.4%	25.6%

	出石健康福祉センター	但東健康福祉センター	日高東部健康福祉センター
管理形態	指定管理	指定管理	指定管理
建築年	平成7年(築 21 年)	平成 15 年(築 13 年)	平成 17 年(築 11 年)
構造・階数	RC・1階	RC・2階	RC・1階
延床面積	2,096 ㎡	3,178 ㎡	1,831 ㎡
耐震性	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準
入居団体	①社会福祉協議会 ②ワークホーム大地 ③シルバー人材センター ④兵庫県看護協会	①社会福祉協議会 ②すみれ作業所 ③シルバー人材センター	①(株)エヌ・エス・アイ ②社会福祉協議会
施設の構成 (貸室以外の機能)	地域包括支援センター、事務室	地域包括支援センター、デイサービスセンター、事務室	デイサービスセンター、温水プール、健康スタジオ、事務室
貸室	多目的ホール、健康相談室、ボランティア室、会議室、給食調理室、娯楽室、茶室	トレーニング室、給食調理室、交流促進室、研修室、農林産品製作室、ボランティア推進室	—
利用可能件数(計)	5,026 コマ	4,308 コマ	—
利用実績件数(計)	1,301 コマ	741 コマ	—
稼働率	27.3%	17.7%	—

図表 2.36 健康福祉施設の配置状況



(イ) 類型別の方向性

- ・地域に必要な福祉サービス等を提供していくため、現在の配置・機能を維持しますが、稼働率の低い貸室を見直し、他の施設との複合化や近隣施設との共有化を検討します。
- ・城崎健康福祉センターの一般浴室は、運営を休止します。

図表 2.37 健康福祉施設の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
210	豊岡健康福祉センター	単独	豊岡	指定管理	2,954 m ²	34 年	
212	城崎健康福祉センター	単独	城崎	指定管理	2,336 m ²	22 年	
213	竹野健康福祉センター	単独	竹野	指定管理	1,759 m ²	12 年	
214	日高健康福祉センター	単独	日高	指定管理	3,123 m ²	23 年	
215	日高東部健康福祉センター	単独	日高	指定管理	1,831 m ²	11 年	
216	出石健康福祉センター	単独	出石	指定管理	2,096 m ²	21 年	
217	但東健康福祉センター	単独	但東	指定管理	3,178 m ²	13 年	

図表 2.38 第 1 期中の個別施設の方向性

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
210. 豊岡健康福祉センター	34 年	耐震改修 実施済	継続	・平成 27 年度に耐震改修を実施済 ・機能を含めて維持する。
212. 城崎健康福祉センター	22 年	新耐震	検討	・稼働率の低い貸室を見直し、他の施設との複合化等を検討する。 ・一般浴室は休止する。
213. 竹野健康福祉センター	12 年	新耐震	検討	・稼働率の低い貸室を見直し、他の施設との複合化等を検討する。
214. 日高健康福祉センター	23 年	新耐震	検討	(同上)
216. 出石健康福祉センター	21 年	新耐震	検討	(同上)
217. 但東健康福祉センター	13 年	新耐震	検討	(同上)

図表 2.39 第 2 期計画以降の計画対象施設

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
215	日高東部健康福祉センター	単独	日高	指定管理	1,831 m ²	11 年	

イ 高齢者福祉施設

(ア) 現状と課題

- ・高齢者の生きがいがづくりや社会参加を支援するため、老人福祉センターを2館所有しています。豊岡地域と竹野地域にのみ設置しており、合併前の旧市町施設をそのまま引き継いだ状況です。
- ・管理形態は、指定管理者制度を導入しています。
- ・老人福祉センターでは、健康相談室や生活相談室、機能回復訓練室を有していますが、長寿園で健康相談を定期的に行っている以外は、集会室や教養娯楽室等を活用した高齢者の趣味やサークル活動の場としての利用がほとんどであり、そのような高齢者の生きがいがづくりの場としては、集会機能を有する地区公民館や集会施設等が整備されているほか、デイサービスが各所にあるため、他の施設と機能や利用圏域が重複しています。
- ・老人福祉センターは老人福祉法に基づく施設であるため、原則として利用者が60歳以上の市民に限定されています。各館の貸室の稼働率は10%未満であり、ほとんど利用されていない状況です。
- ・長寿園には、豊岡市老人クラブ連合会の事務局を設置しています。
- ・市民アンケートの結果では、居住地域において維持・確保すべき機能として、「高齢者支援機能」を重視されています。住み慣れた地域で高齢者が安心して暮らせることが課題となる中で、本市では、新しい地域コミュニティ組織が担う重点機能の1つに「地域福祉」を位置付けています。
- ・竹野老人福祉センターは築30年が経過していますが、長寿園は、平成8年に竣工した比較的新しい施設となっています。

図表 2.40 高齢者福祉施設の配置状況



(イ) 類型別の方向性

- ・市内には地区公民館（コミュニティセンターに移行）等が整備されており、デイサービスも多数あるなど、これら類似施設の活用や地域コミュニティによる取組との連携により、高齢者の生きがいつくりや社会参加の支援が可能と考えられるため、竹野老人福祉センターの廃止又は譲渡を検討します。
- ・長寿園は比較的新しく、老人クラブ活動の拠点として利用されていることから、現在の配置・機能を維持しますが、稼働率の低い貸室等を有効活用するため、用途転用や複合化等を検討します。浴室は、利用状況によっては運営を休止します。

図表 2.41 高齢者福祉施設の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
218	長寿園	単独	豊岡	指定管理	1,018 m ²	20 年	
219	竹野老人福祉センター	単独	竹野	指定管理	802 m ²	31 年	

図表 2.42 第 1 期中の個別施設の方向性

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
218. 長寿園	20 年	新耐震	検討	<ul style="list-style-type: none"> ・用途転用や複合化等を検討し、有効活用を図る。 ・浴室は、利用状況に応じて休止する。
219. 竹野老人福祉センター	31 年	新耐震	廃止・譲渡	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生きがいつくりや社会参加の支援は、他の施設で代替可能であるため、廃止又は譲渡を検討する。

ウ 障害者福祉施設、その他福祉施設

(ア) 現状と課題

- ・本市では、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、「豊岡市障害者福祉計画」に基づき、民間事業者と連携して必要とされる障害福祉サービスの確保を図っており、市が所有する障害者福祉施設としては、日常生活訓練等を実施している竹野心身障害者小規模通所作業所、日高共同作業所、市の業務委託により地域活動支援センターを運営しているてっせんの会作業所があります。
- ・管理形態は、竹野心身障害者小規模通所作業所と日高共同作業所で指定管理者制度を導入しており、これらの施設では障害福祉サービスの給付費収入等により自立した運営を行っています。
- ・日高共同作業所、てっせんの会作業所で築 30 年が経過しており、老朽化が進んでいますが、日高共同作業所では平成 25 年に大規模改修を実施しています。これらの施設は、新耐震基準以前に建てられたものですが、耐震診断が未実施となっています。
- ・その他の福祉施設として豊岡隣保館と出石隣保館を所有しており、人権教育や地域改善活動の拠点として、兵庫県からの補助金を受けて各種相談事業や地域交流事業等を実施しています。
- ・管理形態は直営となっています。
- ・出石隣保館は、平成 22 年に旧児童館を有効活用したもので、築 40 年が経過しており、平成 28 年度に耐震診断を実施する予定です。

図表 2.43 障害者福祉施設、その他福祉施設の配置状況



(イ) 類型別の方向性

- ・ 障害者福祉施設やその他福祉施設は、福祉の観点から市の関与が必要な施設であり、機能を維持することは重要です。
- ・ 一方、障害者福祉施設のうち、事業者による自立した運営が安定的に見込まれる施設については民営化など、施設のあり方をも検討する必要があります。

図表 2.44 障害者福祉施設、その他福祉施設の一覧

(障害者福祉施設)

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
220	竹野心身障害者小規模通所作業所	単独	竹野	指定管理	201 m ²	15年	
221	日高共同作業所	単独	日高	指定管理	174 m ²	55年	
222	てっせんの会作業所	単独	出石	貸付	161 m ²	49年	

(その他福祉施設)

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
223	豊岡隣保館	単独	豊岡	直営	297 m ²	11年	
224	出石隣保館	単独	出石	直営	274 m ²	41年	

図表 2.45 第1期中の個別施設の方向性

(障害者福祉施設)

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
220. 竹野心身障害者小規模通所作業所	15年	新耐震	検討	・使用不能と判断した段階で施設は廃止する。 ただし、新たな活動場所の確保については別途検討する。
221. 日高共同作業所	55年	耐震診断未実施	検討	(同上)
222. てっせんの会作業所	49年	耐震診断未実施	検討	(同上)

(その他福祉施設)

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
224. 出石隣保館	41年	耐震診断未実施	検討	・機能を含めて維持する。 ・耐震診断結果に基づく耐震化を図る。 ・ただし、使用不能と判断した段階で、廃止又は他施設への移転による事業の継続を検討する。

図表 2.46 第2期計画以降の計画対象施設

(その他福祉施設)

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
223	豊岡隣保館	単独	豊岡	直営	297 m ²	11年	

(5) 医療施設

ア 診療所

(ア) 現状と課題

- ・本市では、無医地区等における地域住民の医療を確保するため、竹野地域に診療所を1箇所、日高地域に診療所を1箇所、但東地域に診療所を3箇所、歯科診療所を1箇所設置していますが、但東町歯科診療所では、医師が不在であるため休止しています。これらのほか、休日夜間における初期救急医療体制を確保するため、豊岡市役所立野庁舎に休日診療所を設置しています。
- ・管理形態は、すべて直営となっていますが、合橋診療所については、医師に施設を無償貸付しています。
- ・比較的規模の大きい高橋診療所では、デイケアセンター（デイサービス）と複合化しています。
- ・市民アンケートの結果では、居住地域において維持・確保すべき機能として、「医療機能」を最も重視されています。
- ・高橋診療所と但東町歯科診療所は築30年が経過しており、最も古い但東町歯科診療所（築44年）は、新耐震基準以前に建てられたものですが、耐震診断が未実施となっています。

図表 2.47 医療施設の配置状況



(イ) 類型別の方向性

- ・無医地区等における診療所は、遠方への移動が容易でない高齢者が安心して暮らすために重要な施設であるため、現在の配置、機能を維持します。
- ・但東町歯科診療所については、医師が不在で休止している状態であり、施設の老朽化も進んでいるため、廃止を含めた施設のあり方を検討します。

図表 2.48 医療施設の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
225	森本診療所	単独	竹野	直営	394 m ²	18年	
226	神鍋診療所	単独	日高	直営	270 m ²	29年	
227	合橋診療所	単独	但東	貸付	485 m ²	25年	
228	国民健康保険資母診療所	単独	但東	直営	431 m ²	30年	
229	高橋診療所	単独	但東	直営	1,085 m ²	33年	
230	但東町歯科診療所	単独	但東	貸付 (休止中)	148 m ²	44年	

図表 2.49 第1期中の個別施設の方向性

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
226. 神鍋診療所	29年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
227. 合橋診療所	25年	新耐震	継続	(同上)
228. 国民健康保険資母診療所	30年	新耐震	継続	(同上)
229. 高橋診療所	33年	新耐震	継続	(同上)
230. 但東町歯科診療所	44年	耐震診断未実施	廃止・移転	・医師が不在で老朽化しているため、廃止又は他施設への移転による事業の継続を検討する。

図表 2.50 第2期計画以降の計画対象施設

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
225	森本診療所	単独	竹野	直営	394 m ²	18年	

(6) スポーツ・レクリエーション施設

ア 観光センター

(ア) 現状と課題

- ・観光案内や地域情報の提供、地場製品の販売等を行っている施設のうち、市が運営している施設については、観光協会が入居している竹野観光センター、道の駅「神鍋高原」のほか、まちなか交流館（豊岡 1925）、まちなかステーション（とよぶら）があります。
- ・管理形態は、すべての施設で指定管理者制度を導入しており、道の駅「神鍋高原」については、隣接する神鍋温泉ゆとろぎ、日高農林漁業体験実習館と一体的に運営しています。
- ・まちなか交流館（豊岡 1925）とまちなかステーション（とよぶら）は、平成 26 年に供用開始した施設です。まちなか交流館は、北但大震災復興建築物群の一つであり、国の登録有形文化財となっている兵庫農工銀行豊岡支店跡（近年は豊岡市役所別館）をリニューアルしています。
- ・道の駅「神鍋高原」については、神鍋高原の活性化に欠かせない施設として集客力を高めるため、平成 21 年に大規模改修を行っています。
- ・竹野観光センターは築 35 年となっており、老朽化が進んでいます。竹野駅から離れた立地であることが観光案内において課題でしたが、平成 27 年に観光協会が竹野駅内に観光案内所を開設しています。

図表 2.51 観光センターの配置状況



(イ) 類型別の方向性

- ・竹野観光センターを除いて近年に供用開始した施設であり、現在の配置、機能を維持しますが、竹野観光センターについては、観光案内所や事務所としての施設の必要性を検証し、近隣施設への機能の移転を検討します。

図表 2.52 観光センターの一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
231	まちなか交流館 (豊岡 1925)	単独	豊岡	指定管理	849 m ²	82 年	対象外(文化財)
232	まちなかステーション (とよぶら)	単独	豊岡	指定管理	56 m ²	2 年	
233	竹野観光センター	単独	竹野	指定管理	158 m ²	35 年	
234	道の駅「神鍋高原」	単独	日高	指定管理	1,259 m ²	13 年	

図表 2.53 第 1 期中の個別施設の方向性

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
233. 竹野観光センター	35 年	耐震診断 未実施	移転	・観光案内所や事務所としての施設の必要性を検証し、近隣施設への移転を検討する。

注 : 231. まちなか交流館 (豊岡 1925) は文化財であるため、本計画の対象外としています。

図表 2.54 第 2 期計画以降の計画対象施設

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
232	まちなかステーション (とよぶら)	単独	豊岡	指定管理	56 m ²	2 年	
234	道の駅「神鍋高原」	単独	日高	指定管理	1,259 m ²	13 年	

イ スポーツ施設（体育館）

(ア) 現状と課題

- ・スポーツ施設のうち、体育館については9館所有しています。豊岡地域に2館（県立但馬文教府を含めると3館）、竹野地域に2館、日高地域に2館、出石地域に1館、但東地域に2館あり、合併前の旧市町施設をそのまま引き継いだ状況です。城崎地域には、市が所有している施設はありません。
- ・中竹野ふるさと館は、中竹野小学校の体育館として共用しており、放課後児童クラブも開設しています。このほか、小中学校の体育館を地域住民のスポーツ、レクリエーション等の場として開放しています。
- ・日高文化体育館は、文化ホールとしての機能を兼ね備えているものの、文化行事の利用は限られたものとなっています。
- ・竹野B&G海洋センターは武道場、プールを有しています。
- ・管理形態は、中竹野ふるさと館、神鍋高原体育館を除いて指定管理者制度を導入しています。
- ・競技場・アリーナの規模は、いずれの施設も1面ですが、兵庫県レベルなど大規模な大会の開催が可能な総合体育館以外は、小規模な施設も多く、利用者のほとんどが地域住民となっています。
- ・神鍋高原体育館は、利用者のほとんどが周辺の民宿宿泊客となっています。
- ・年間利用者数（平成25年度）をみると、総合体育館の約45千人、日高文化体育館の約37千人、中竹野ふるさと館の約26千人、市民体育館の約22千人に対して、他の施設では2千人～10千人となっています。
- ・市民体育館、竹野B&G海洋センター、神鍋高原体育館、出石B&G海洋センター体育館、但東体育館で築30年が経過しており、老朽化が進んでいます。特に古い市民体育館（築56年）や神鍋高原体育館（築45年）は、新耐震基準以前に建てられたものですが、耐震診断が未実施となっています。

図表 2.55 スポーツ施設（体育館）の現状

	市民体育館	総合体育館	竹野B&G 海洋センター	中竹野 ふるさと館	日高文化 体育館
施設形態	単独	単独	単独	複合	単独
管理形態	指定管理	指定管理	指定管理	直営	指定管理
建築年月	昭和35年 (築56年)	昭和63年 (築28年)	昭和60年 (築31年)	平成15年 (築13年)	昭和62年 (築29年)
構造・階数	SRC・1階	SRC・2階	RC・2階	W・1階	RC・2階
延床面積	2,432 m ²	3,903 m ²	1,716 m ²	917 m ²	2,731 m ²
耐震性	耐震補強未実施	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準
競技場・アリーナ	1面 (バレーボール2、バスケットボール1、バドミントン4、卓球12、観客席300席)	1面 (バレーボール4、バスケットボール2、バドミントン12、卓球124、観客席736席、放送設備)	1面 (バレーボール2、バスケットボール1、バドミントン3) ※他にプールあり	1面 (バレーボール(一般)1、バレーボール(小学生)2、バスケットボール1、バドミントン3)	大ホール1面 (バスケットボール1、バレーボール2、バスケットボール1、テニスコート1、可動席) ※ホールと共用
施設の構成 (競技場・アリーナ以外)	—	会議室、ミーティング室	武道場(剣道場、柔道場)	会議室	ステージ(大ホール)、小ホール、トレーニング室、会議室、ミーティング室
利用者数	21,581人	45,136人	10,056人 ※プールを含む	26,325人	36,506人

	神鍋高原 体育館	出石B&G 海洋センター 体育館	但東中央 体育館	資母体育館
施設形態	単独	単独	単独	単独
管理形態	直営	指定管理	指定管理	指定管理
建築年月	昭和46年 (築45年)	昭和57年 (築34年)	昭和58年 (築33年)	平成5年 (築23年)
構造・階数	SRC・1階	SRC・1階	SRC・2階	RC・1階
延床面積	812 m ²	1,373 m ²	1,432 m ²	1,236 m ²
耐震性	耐震補強未実施	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準
競技場・アリーナ	1面 (バレーボール2、バスケットボール2、バドミントン3、卓球6)	1面 (バレーボール2、バスケットボール1、ミニバスケットボール2、バドミントン3)	1面 (バレーボール2、バスケットボール1、バドミントン4)	1面 (バレーボール2、バスケットボール2、バドミントン3)
施設の構成 (競技場・アリーナ以外)	—	ミーティング室	—	—
利用者数	6,110人	9,305人	3,755人	2,244人

注：表中の施設のほか、市内には県立但馬文教府の講堂兼体育室があります。

図表 2.56 スポーツ施設（体育館）の配置状況



(イ) 類型別の方向性

- ・市域施設である総合体育館は、各種スポーツ大会等が開催できる拠点施設として、現在の配置・機能を維持します。
- ・比較的利用者数の多い日高文化体育館は、体育館機能の維持を重点的に進め、ホール機能は見直します。
- ・その他の体育館は、地域住民の日常的なスポーツ活動のために必要な施設（地域施設）ですが、人口減少に伴い将来需要の減少が見込まれるため、利用状況等のほか、学校体育施設（屋内運動場）の開放、共同利用との連携やホール機能との共有化を考慮し、老朽化及び安全性等から使用不能と判断した段階での廃止を基本とします。

図表 2.57 スポーツ施設（体育館）の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
236	市民体育館	併設	豊岡	指定管理	2,432 m ²	56年	
237	総合体育館	単独	豊岡	指定管理	3,903 m ²	28年	
243	竹野B&G海洋センター	単独	竹野	指定管理	1,716 m ²	31年	
246	中竹野ふるさと館	複合	竹野	直営	917 m ²	13年	
248	日高文化体育館	単独	日高	指定管理	2,731 m ²	29年	
249	神鍋高原体育館	単独	日高	直営	812 m ²	45年	
252	出石B&G海洋センター体育館	併設	出石	指定管理	1,373 m ²	34年	
257	但東中央体育館	単独	但東	指定管理	1,432 m ²	33年	
258	資母体育館	単独	但東	直営	1,236 m ²	23年	

図表 2.58 第1期中の個別施設の方向性

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
236. 市民体育館	56年	耐震改修未実施	検討	・老朽化が著しい施設であるが、比較的用户が多い施設である。 使用不能と判断した段階で、利用状況等も踏まえて検討する。
237. 総合体育館	28年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
243. 竹野B & G海洋センター	31年	新耐震	廃止	・利用状況等を踏まえ、使用不能と判断した段階でB & G財団と協議のうえ廃止する。
248. 日高文化体育館	29年	新耐震	継続・転用	・比較的用户の多い施設であるため、機能を含めて維持する。 ・ホールの機能うち、一般的な文化行事の開催が可能となるような音響設備は維持する。
249. 神鍋高原体育館	45年	耐震改修未実施	譲渡・廃止	・民宿客の利用に限定されているため、条件が整い次第、地元の観光事業者へ譲渡するか、受け皿が無い場合は廃止する。
252. 出石B & G海洋センター体育館	34年	新耐震	廃止	・利用状況等を踏まえ、使用不能と判断した段階でB & G財団と協議のうえ廃止する。
257. 但東中央体育館	33年	新耐震	統合	・利用状況等を踏まえ、他の施設との統合を検討する。
258. 資母体育館	23年	新耐震	統合	(同上)

図表 2.59 第2期計画以降の計画対象施設

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
246	中竹野ふるさと館	複合	竹野	直営	917 m ²	13年	

ウ スポーツ施設（その他屋内施設）

（ア）現状と課題

- ・スポーツ施設のうち、その他の屋内施設については8館所有しており、そのうち、屋内プールのある施設を3館（日高東部健康福祉センターを含めると4館）、屋内運動施設を3館、ボートセンター、武道場をそれぞれ1館所有しています。
- ・管理形態は、城崎ボートセンター以外で指定管理者制度を導入しています。武道場については、日高職業訓練センターとして利用していた施設の貸付により、地域のスポーツ団体が運営されているものです。
- ・屋内プールについては、健康増進施設（ウェルストーク豊岡）、出石B&G海洋センターにおいて水泳教室を開設しており、年間利用者数（平成25年度）は、健康増進施設が約256千人と突出して多くなっていますが、出石B&G海洋センターでも約18千人となっています。一方で、夏期限定利用の竹野B&G海洋センター（プールのみ）の年間利用者数（平成25年度）は、2千人程度となっています。
- ・健康増進施設は、本市における健康増進の拠点施設として、旧豊岡病院跡地を総合健康ゾーンとして位置付けて、公設民営方式（DBO方式）で整備し、運営しているものです。
- ・屋内運動施設については、グランウンドゴルフなど高齢者の介護予防等を目的にした施設であり、年間利用者数（平成25年度）は、約7千人～6千人となっています。
- ・トレーニングルームのある城崎ボートセンターは、市民の健康づくりのために一般利用できるものですが、公益社団法人日本ボート協会のB級公認ボートコースの設営が可能であり、全国・近畿レベルのボート競技の大会が開催されています。
- ・竹野B&G海洋センター、旧日高職業訓練センターで築30年が経過しており、老朽化が進んでいます。特に古い旧日高職業訓練センター（築44年）は、新耐震基準以前に建てられたものですが、耐震診断が未実施となっています。

図表 2.60 スポーツ施設（その他屋内施設）の現状

	健康増進施設	竹野B&G 海洋センター	出石B&G海洋 センター屋内プール	城崎ポートセンター
施設形態	単独	単独	単独	単独
管理形態	指定管理	指定管理	指定管理	直営
建築年月	平成 22 年 (築 5 年)	昭和 60 年 (築 31 年)	平成 17 年 (築 11 年)	平成 16 年 (築 12 年)
構造・階数	RC・2階	RC・2階	S・1 階	S・2階
延床面積	3,535 ㎡	1,716 ㎡	1,233 ㎡	1,277 ㎡
耐震性	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準
施設の構成	大プール(25m×6コ ース)、トレーニング ジム、フィットネススタ ジオ、健康チェックル ーム、調理実習室、 浴室、喫茶・軽食コー ナーほか	大プール(25m×6コ ース)、小プール(6 m×10m)、武道場 (剣道場、柔道場) ※他に体育館あり	大プール(25m×6コ ース)、小プール(6 m×10m)	トレーニングルーム、 レクチャールーム、ポ ートコース(B級公 認) ※ポートコースは常 設ではなく、大会 時のみ設営
利用者数	255,742 人	1,812 人 ※体育館等を除く	17,738 人	3,426 人

	竹野多目的 屋内運動広場	出石多目的 屋内運動場	但東健康増進 センター	旧日高職業訓練 センター
施設形態	単独	単独	単独	単独
管理形態	指定管理	指定管理	指定管理	貸付
建築年月	平成 7 年 (築 21 年)	平成 14 年 (築 14 年)	平成 16 年 (築 12 年)	昭和 47 年 (築 44 年)
構造・階数	S・1 階	S・1 階	S・1 階	S・1 階
延床面積	1,019 ㎡	1,150 ㎡	1,131 ㎡	195 ㎡
耐震性	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準	耐震診断未実施
施設の構成	競技場1面	競技場1面	競技場1面	武道場
利用者数	5,725 人	7,445 人	5,894 人	3,848 人

注：表中の施設のほか、温水プール（18m×5コース）や健康スタジオのある日高東部健康福祉センターを所有しています。

図表 2.61 スポーツ施設（その他屋内施設）の配置状況



(イ) 類型別の方向性

- ・夏期限定利用としている竹野B&G海洋センターについては、年間利用者が2千人程度であり、体育館とあわせて、施設そのものの必要性を検討します。
- ・その他の屋内プールについては、市民全体を対象とした市域施設として現在の配置、機能を維持しますが、今後、学校プールの改修等が見込まれる中で、小中学校のプール授業にも活用するなど、更なる有効活用を図ります。
- ・屋内運動施設は、老年人口の増加に伴う高齢者の介護予防等のために必要な施設として、城崎ボートセンターは、ボート競技の全国大会等を開催する上で必要な施設として、現在の配置、機能を維持します。
- ・普通財産の貸付により、地域のスポーツ団体が運営されている施設については、当該団体への譲渡を基本とします。

図表 2.62 スポーツ施設（その他屋内施設）の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
238	健康増進施設	併設	豊岡	指定管理	3,535 m ²	5年	
241	城崎ボートセンター	単独	城崎	直営	1,277 m ²	12年	
243	竹野B&G海洋センター	単独	竹野	指定管理	1,716 m ²	31年	
244	竹野多目的屋内運動広場	単独	竹野	指定管理	1,019 m ²	21年	
247	旧日高職業訓練センター	単独	日高	貸付	195 m ²	44年	
251	出石B&G海洋センター屋内プール	併設	出石	指定管理	1,233 m ²	11年	
253	出石屋内多目的運動場	単独	出石	指定管理	1,150 m ²	14年	
256	但東健康増進センター	単独	但東	指定管理	1,131 m ²	12年	

図表 2.63 第1期中の個別施設の方向性

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
243. 竹野B&G海洋センター	31年	新耐震	廃止	・体育館とあわせて、施設そのものの必要性を検討する。
244. 竹野多目的屋内運動広場	21年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
247. 旧日高職業訓練センター	44年	耐震診断未実施	譲渡・廃止	・地域のスポーツ団体に譲渡する、もしくは、使用不能と判断した段階で廃止する。

図表 2.64 第2期計画以降の計画対象施設

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
238	健康増進施設	併設	豊岡	指定管理	3,535 m ²	5年	
241	城崎ボートセンター	単独	城崎	直営	1,277 m ²	12年	
251	出石B&G海洋センター屋内プール	併設	出石	指定管理	1,233 m ²	11年	
253	出石屋内多目的運動場	単独	出石	指定管理	1,150 m ²	14年	
256	但東健康増進センター	単独	但東	指定管理	1,131 m ²	12年	

エ スポーツ施設（屋外施設管理棟等）

(ア) 現状と課題

- ・陸上競技場、テニスコート、野球場、グラウンド等の屋外スポーツ施設が11施設あり、そのうち8施設において管理棟等の建築物を設置しています。
- ・管理形態は、円山川運動公園と菊屋島運動公園以外で指定管理者制度を導入しています。
- ・円山川運動公園は、円山川の治水事業に伴う移転整備を予定しています。
- ・年間利用者数（平成25年度）をみると、豊岡総合スポーツセンターの約28千人、円山川運動公園の約26千人、神鍋野外スポーツ公園の約26千人に対して、但東スポーツ公園では約5千人、菊屋島運動公園では約3千人、竹野中央公園では約2千人と少なくなっています。
- ・管理棟等の建築物は、平成に入ってから建築した比較的新しい施設となっています。

図表 2.65 スポーツ施設（屋外施設管理棟等）の配置状況



図表 2.66 スポーツ施設（屋外施設管理棟等）の現状

	円山川運動公園	豊岡総合 スポーツセンター	神美台スポーツ公園	菊屋島運動公園
施設形態	単独	単独	単独	単独
管理形態	直営	指定管理	指定管理	直営
建築物	管理棟	管理棟等	管理棟	便所
建築年月	平成6年 (築22年)	平成4年 (築24年)	平成8年 (築20年)	昭和61年 (築30年)
構造・階数	RC・2階	RC・2階	RC・2階	W・2階
延床面積	246㎡	244㎡	911㎡	32㎡
耐震性	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準
施設の構成 (屋外施設)	多目的広場(200mトラック)、多目的グラウンド(ソフトボール4ほか)、ゲートボール場4	陸上競技場(第4種公認競技場)、野球場(観覧席あり)、テニスコート4	テニスコート10	多目的グラウンド(ソフトボール2)
貸室	会議室	会議室	研修室3、会議室、小会議室	
利用者数	25,510人	28,262人	13,129人	2,804人
	竹野中央公園	神鍋野外 スポーツ公園	出石総合 スポーツセンター	但東スポーツ公園
施設形態	単独	単独	単独	単独
管理形態	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
建築物	管理棟	コミュニティ棟等	管理棟等	管理棟
建築年月	平成2年 (築26年)	平成10年 (築18年)	平成6年 (築22年)	平成4年 (築24年)
構造・階数	W・1階	S・1階	RC・1階	W・2階
延床面積	136㎡	1,279㎡	325㎡	265㎡
耐震性	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準
施設の構成 (屋外施設)	多目的グラウンド(ソフトボール2ほか)、テニスコート3	芝生グラウンド ※他に県立但馬ドームあり	陸上競技場(400mトラック)、野球場(観覧席あり)、テニスコート2	多目的グラウンド(ソフトボール2ほか)、テニスコート4
貸室等	—	会議室、レストラン	—	—
利用者数	2,476人	25,930人	17,177人	5,074人

注：表中の施設のほか、建築物を設置していない屋外施設として、城崎スポーツ広場（フットサルコート1、テニスコート2）、植村直己記念スポーツ公園（野球場、多目的グラウンド、テニスコート2、ゲートボールコート4）、神鍋山周遊公園（ジョギングコース）を所有しています。

(イ) 類型別の方向性

- ・屋外スポーツ施設に設置している管理棟は、管理人による管理が必要な施設に設置しているものであるため、現在の配置、機能を維持しますが、会議室等の貸室を有するものについては、その有効活用を図ります。
- ・建替えの際には、会議室等の利用状況を検証し、施設管理に必要な適正規模とします。
- ・円山川運動公園の管理棟は、円山川の治水事業に伴う円山川運動公園の移転整備にあわせて建替えを行います。
- ・旧市町時代の屋外スポーツ施設をそのまま引き継いだ状況であり、利用状況の少ない施設もみられることから、テニスコートなど屋外スポーツ施設そのものの再編を検討します。

図表 2.67 スポーツ施設（屋外施設管理棟等）の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
235	円山川運動公園	単独	豊岡	直営	246 m ²	22年	
239	豊岡総合スポーツセンター	併設	豊岡	指定管理	244 m ²	24年	
240	神美台スポーツ公園	単独	豊岡	指定管理	911 m ²	20年	
242	菊屋島運動公園便所	単独	城崎	直営	32 m ²	30年	対象外(小規模施設)
245	竹野中央公園	単独	竹野	指定管理	136 m ²	26年	
250	神鍋野外スポーツ公園	併設	日高	指定管理	1,279 m ²	18年	
254	出石総合スポーツセンター	併設	出石	指定管理	325 m ²	22年	
255	但東スポーツ公園	単独	但東	指定管理	265 m ²	24年	

図表 2.68 第1期中の個別施設の方向性

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
235. 円山川運動公園	22年	新耐震	建替	・円山川運動公園の移転整備にあわせて、管理棟の建替えを行う。 ・施設管理に必要な適正規模とする。
239. 豊岡総合スポーツセンター	24年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
240. 神美台スポーツ公園	20年	新耐震	継続	(同上)
245. 竹野中央公園	26年	新耐震	継続	(同上)
254. 出石総合スポーツセンター	22年	新耐震	継続	(同上)
255. 但東スポーツ公園	24年	新耐震	継続	(同上)

注：242. 菊屋島運動公園（便所）は小規模な施設であるため、本計画の対象外としています。

図表 2.69 第2期計画以降の計画対象施設

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
250	神鍋野外スポーツ公園	併設	日高	指定管理	1,279 m ²	18年	

オ レクリエーション施設

(ア) 現状と課題

- ・レクリエーション施設については、主として観光目的に整備された宿泊施設を5施設所有しており、合併前の旧市町施設をそのまま引き継いだ状況です。その内訳は、コテージが3施設（東大谷野外活動施設（たけのこ村）、湯の原温泉オートキャンプ場、但東自然の郷）、旅館が1施設（但東自然ふれあいセンター「やまびこ」）となっています。
- ・このような宿泊施設は、収益性が求められる施設であるため、民間事業者による整備・運営が一般的なものですが、本市では、雇用対策や住民の参画による地域振興、過疎対策等の一環として取り組んできた経緯があります。
- ・施設の配置状況をみると、湯の原温泉オートキャンプ場は温泉施設と複合化していますが、当該施設の位置する日高地域内には神鍋温泉ゆとろぎがあるため、同一地域内で機能が重複しています。
- ・管理形態は、すべての宿泊施設で指定管理者制度を導入しており、受益者負担の適正化の観点から指定管理料の支出は無いものの、施設の修繕・改修等に係る費用を市が負担しています。集客の増加を図るためには、今後も定期的な改装等が必要となります。
- ・但東自然の郷と但東自然ふれあいセンター「やまびこ」は、併設している温泉施設と一体的に運用しています。
- ・年間利用者数（平成25年度）をみると、湯の原温泉オートキャンプ場が約49千人（温泉施設の利用者を含む）、但東自然ふれあいセンター「やまびこ」が約17千人（但東自然の郷の利用者を含めると約19千人）となっていますが、東大谷野外活動施設（たけのこ村）では、子ども会や青少年育成団体の利用が減少傾向にあるため3千人程度となっています。
- ・但東自然ふれあいセンター「やまびこ」で築30年が経過していますが、平成26年に大規模改修を実施しています。
- ・上記以外のレクリエーション施設は、奈佐森林公園や気比の浜、弁天浜といったキャンプ場等に設置している管理棟や炊事場、東屋等のほか、移住希望者に短期的な仮住まいを提供する田舎暮らし体験施設であり、奈佐森林公園に設置しているふれあい館（体育館）を除いて、いずれも小規模な施設となっています。
- ・奈佐森林公園は、森林の保健機能及び治山機能の維持を目的として整備した公園であり、市内の小学校が自然学校として施設を利用していますが、年間利用者数（平成25年度）は4千人程度であり、特にふれあい館については、自然学校の利用を除くとほとんど利用されていない状況です。

図表 2.70 レクリエーション施設（宿泊施設）の現状

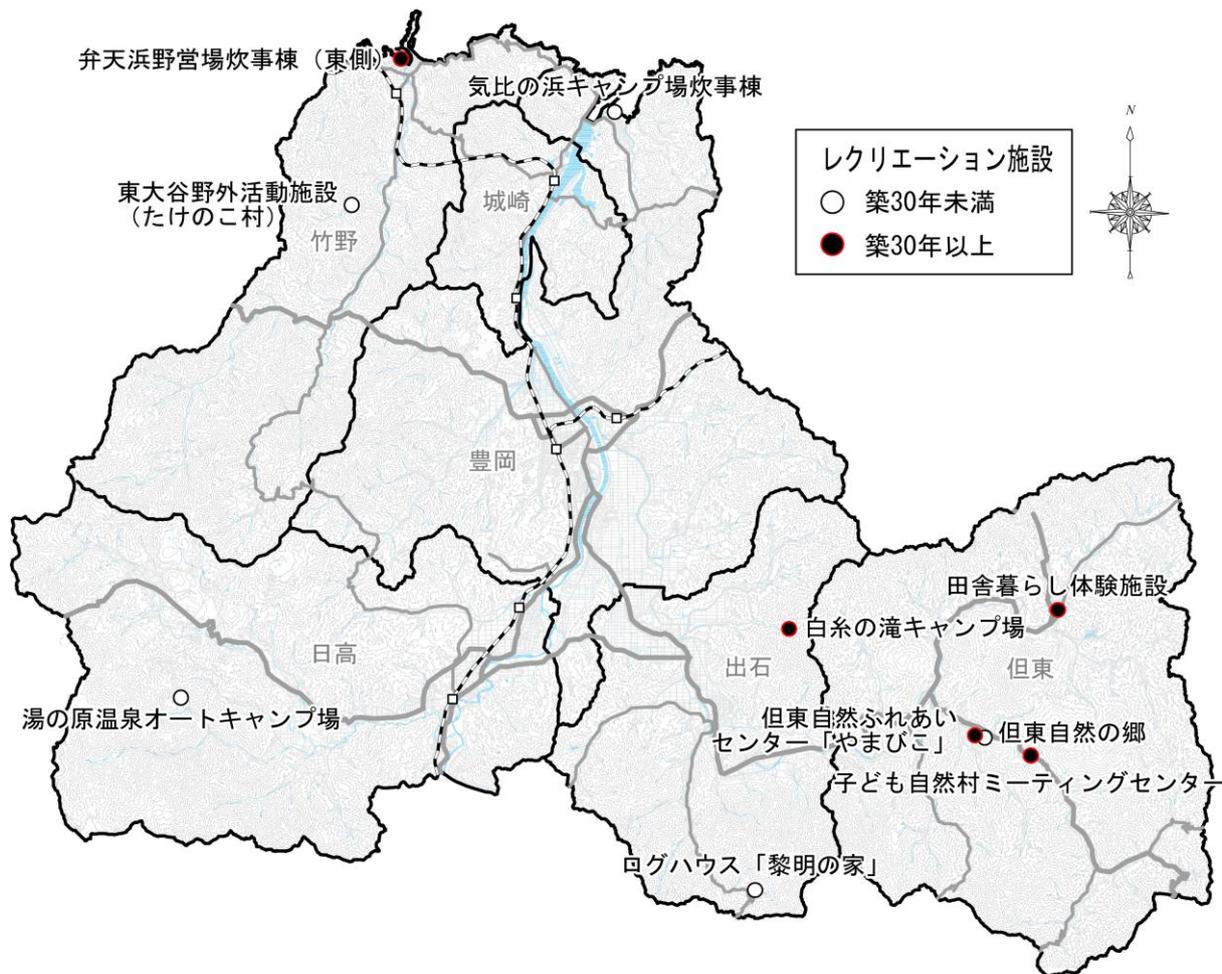
	東大谷野外 活動施設 (たけのこ村)	湯の原温泉 オートキャンプ場	但東自然の郷	但東自然ふれあい センター 「やまびこ」
施設形態	単独	単独	単独	単独
管理形態	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
建築年月	平成3年 (築25年)	平成10年 (築18年)	平成7年 (築21年)	昭和60年 (築31年)
構造・階数	W・1階	S・1階	W・2階	W・1階
延床面積	948 m ²	1,718 m ²	376 m ²	3,475 m ²
耐震性	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準
施設の構成	コテージ2、常設テント、炊事棟、研修棟、休憩棟ほか	温泉施設「湯の原館」、サニタリー棟2、5人用コテージ12、10人用コテージほか	5人用コテージ4	本館(洋室3)、別館(和室13)、宴会場、レストラン、喫茶スペースほか
利用者数	3,179人	48,912人 ※温泉施設を含む	2,111人	17,361人
宿泊料等の収入	(利用料金制)	(利用料金制)	(利用料金制)	(利用料金制)
維持管理費 (市の支出)	368千円	3,595千円	0千円	0千円

注1：表中の施設のほか、小規模な施設として田舎暮らし体験施設を所有しています。

注2：宿泊施設以外のレクリエーション施設として、奈佐森林公園、気比の浜キャンプ場炊事棟、弁天浜野営場炊事棟（東側）、ログハウス「黎明の家」、白糸の滝キャンプ場、子ども自然村ミーティングセンターを所有しています。

奈佐森林公園以外は、炊事棟や東屋等の小規模な施設ですが、奈佐森林公園では、比較的規模の大きい施設としてふれあい館（体育館）を設置しています。

図表 2.71 レクリエーション施設の配置状況



(イ) 類型別の方向性

- ・観光的な要素が強い施設は、市民生活に必要な施設とはいいい難いものであるため、民営化が考えられる施設ですが、但東自然の郷と但東自然ふれあいセンター「やまびこ」は、地域の雇用創出や住民の参画により地域振興を担ってきた側面が大きく、大規模な改修を除けば概ね採算が取れている施設でもあるため、現状の配置・機能を維持します。
- ・湯の原温泉オートキャンプ場は、民営化を基本とします。民間の受け皿が無い場合は、近隣の神鍋温泉ゆとろぎと重複する温泉施設の廃止を行います。
- ・子ども会や青少年育成団体が利用している東大谷野外活動施設（たけのこ村）や、小学校が自然学校として利用している奈佐森林公園については、当面は現在の機能を維持するものとしますが、今後とも少子化が進み、利用者の減少傾向が継続する場合は、これらの施設の統合を含めた廃止を検討します。

図表 2.72 レクリエーション施設の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
259	気比の浜キャンプ場炊事棟	単独	豊岡	地元負担管理	74 m ²	12年	対象外(小規模施設)
260	弁天浜野営場炊事棟(東側)	単独	竹野	直営	58 m ²	37年	対象外(小規模施設)
261	東大谷野外活動施設(たけのこ村)	単独	竹野	指定管理	948 m ²	25年	
262	湯の原温泉オートキャンプ場	単独	日高	指定管理	1,718 m ²	18年	
263	ログハウス「黎明の家」	単独	出石	直営	42 m ²	23年	対象外(小規模施設)
264	白糸の滝キャンプ場	併設	出石	直営	26 m ²	30年	対象外(小規模施設)
265	子ども自然村ミーティングセンター	併設	但東	直営	98 m ²	31年	対象外(小規模施設)
266	但東自然の郷	併設	但東	指定管理	376 m ²	21年	
267	但東自然ふれあいセンター「やまびこ」	併設	但東	指定管理	3,475 m ²	31年	
268	田舎暮らし体験施設	単独	但東	直営	85 m ²	41年	対象外(小規模施設)
493	奈佐森林公園	単独	豊岡	指定管理	799 m ²	21年	

図表 2.73 第1期中の個別施設の方向性

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
261. 東大谷野外活動施設(たけのこ村)	25年	新耐震	検討	・当面は機能を維持するが、利用状況により廃止を検討する。
262. 湯の原温泉オートキャンプ場	18年	新耐震	譲渡・一部廃止	・民営化を基本とするが、民間の受け皿が無い場合は、温泉施設を廃止する。
266. 但東自然の郷	21年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
267. 但東自然ふれあいセンター「やまびこ」	31年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
493. 奈佐森林公園	21年	新耐震	検討	・当面は機能を維持するが、利用状況により廃止を検討する。

注 : 259. 気比の浜キャンプ場炊事棟、260. 弁天浜野営場炊事棟(東側)、263. ログハウス「黎明の家」(東屋)、264. 白糸の滝キャンプ場(便所、東屋)、265. 子ども自然村ミーティングセンター(管理棟)、268. 田舎暮らし体験施設は小規模な施設であるため、本計画の対象外としています。

カ 温泉施設

(ア) 現状と課題

- ・入浴施設を6館（湯の原温泉オートキャンプ場を含めると7館）、温泉水の供給施設を1館所有しています。入浴施設は、日帰り客向けの施設ですが、宿泊施設の付属施設である但東シルク温泉館では、宿泊客向けにも利用されています。
- ・温泉施設は、収益性が求められる施設であるため、民間事業者による整備・運営が一般的なものですが、本市では、雇用対策や住民の参画による地域振興、過疎対策等の一環として取り組んできた経緯があります。
- ・施設の配置状況をみると、但東地域には、但東シルク温泉館とたんたん温泉があり、同一地域内で機能が重複しています。
- ・全国的に著名な温泉観光地である城崎地域に設置している城崎温泉交流センターについては、外湯めぐりの1つとして利用されています。
- ・管理形態は、すべて指定管理者制度を導入しており、受益者負担の適正化の観点から、ほとんどの施設で指定管理料の支出は無いものの、施設の修繕・改修等に係る費用を市が負担しています。集客の増加を図るためには、今後定期的な改装等が必要となります。
- ・年間利用者数（平成25年度）をみると、城崎温泉交流センターが約173千人、但東シルク温泉館が約167千人、出石温泉乙女の湯が約109千人、たんたん温泉福寿の湯が約59千人、竹野北前館の温泉利用者が約46千人（北前資料展示室等の入館者を含めると約185千人）となっています。
- ・市民アンケート結果では、比較的多くの市民に利用されており、市民の健康増進等の役割も担っています。
- ・いずれの施設も平成に入ってから建築した比較的新しい施設となっており、近年に大規模改修を実施しています。

図表 2.74 温泉施設の現状

	城崎温泉交流センター	竹野北前館	神鍋温泉ゆとろぎ	出石温泉乙女の湯
施設形態	単独	単独	単独	単独
管理形態	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
建築年月	平成 12 年 (築 16 年)	平成 4 年 (築 24 年)	平成 26 年 (築 2 年)	平成 17 年 (築 11 年)
構造・階数	RC・3階	RC・3階	RC・1 階	W・1階
延床面積	1,684 m ²	2,021 m ²	939 m ²	533 m ²
耐震性	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準
施設の構成	浴場、休憩室、研修室、イベント広場ほか	浴場、研修・交流ホール、海洋学習室、特産品販売所、レストラン、北前資料展示室ほか	浴場、休憩室ほか	浴場、休憩室、農産物販売所、食堂ほか
利用者数	172,850 人	46,480 人 ※北前資料展示室等の入館者を含めると 185,445 人	(25 年度は、新築工事中) ※参考 26 年度 71,788 人	108,760 人
入浴料等の収入	(利用料金制)	(利用料金制)	(利用料金制)	(利用料金制)
維持管理費 (市の支出)	2,526 千円	10,243 千円	471,351 千円 ※新築工事費を含む	1,666 千円

	但東シルク温泉館	たんたん温泉 福寿の湯
施設形態	複合	単独
管理形態	指定管理	指定管理
建築年月	平成 11 年 (築 17 年)	平成 20 年 (築 8 年)
構造・階数	RC・1 階	W・1階
延床面積	1,552 m ²	376 m ²
耐震性	新耐震基準	新耐震基準
施設の構成	浴場、農産物販売所、食堂ほか	浴場、食堂、売店ほか
利用者数	166,757 人	58,696 人
入浴料等の収入	(利用料金制)	(利用料金制)
維持管理費 (市の支出)	0 千円	2,294 千円

注 : 表中の施設のほか、小規模な施設として、出石温泉源を所有しています。

図表 2.75 温泉施設の配置状況



(1) 類型別の方向性

- ・観光的な要素が強い施設ですが、市民の利用が比較的多い施設でもあるため、地域の雇用創出や住民の参画により地域振興を担ってきた側面や、市民の豊かな生活を支える側面を重視し、現在の配置、機能を維持します。ただし、相対的に利用者が少なく、集客の増加や収益の確保が見込めなくなる施設については、機能維持を最優先に市が実施する大規模改修等は控えるものとし、収支状況が好転しない場合は、民間への譲渡や廃止を検討します。

図表 2.76 温泉施設の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
179	城崎温泉交流センター	単独	城崎	指定管理	1,684 m ²	16年	
195	竹野北前館	単独	竹野	指定管理	2,021 m ²	24年	
269	神鍋温泉ゆとろぎ	単独	日高	指定管理	939 m ²	2年	
270	出石温泉館乙女の湯	単独	出石	指定管理	533 m ²	11年	
271	出石温泉泉源	単独	出石	直営	115 m ²	22年	対象外(小規模施設)
272	但東シルク温泉館	併設	但東	指定管理	1,552 m ²	17年	
273	たんたん温泉福寿の湯	単独	但東	指定管理	376 m ²	8年	

図表 2.77 第1期中の個別施設の方向性

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
195. 竹野北前館	24年	新耐震	検討	・機能維持を最優先に大規模改修は控えるものとし、温泉施設の収支状況が好転しない場合は、温泉機能の廃止を検討する。
273. たんたん温泉福寿の湯	8年	新耐震	検討	・機能維持を最優先に大規模改修は控えるものとし、収支状況が好転しない場合は民間への譲渡又は廃止を検討する。

注：271. 出石温泉泉源は小規模な施設であるため、本計画の対象外としています。

図表 2.78 第2期計画以降の計画対象施設

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
179	城崎温泉交流センター	単独	城崎	指定管理	1,684 m ²	16年	
269	神鍋温泉ゆとろぎ	単独	日高	指定管理	939 m ²	2年	
270	出石温泉館乙女の湯	単独	出石	指定管理	533 m ²	11年	
272	但東シルク温泉館	併設	但東	指定管理	1,552 m ²	17年	

(7) 産業系施設

ア 産業系施設

(ア) 現状と課題

- ・産業系施設のうち、地元農産物の加工・販売等を行う農業振興施設を 11 施設所有しています。
- ・農業振興施設は、農産物の加工のため主に地域の農業団体が専用使用している施設や飲食店等の収益性が求められる施設ですが、本市では、地域における農家の就業の場を確保し、地域の活性化を図るため、国庫補助事業等を利用して、そのような施設を市が整備し、所有している経緯があります。
- ・管理形態は、片間ふれあい農園と農産物直売所を除いて指定管理者制度を導入していますが、ほとんどの施設で指定管理料など維持管理や事業運営に係る費用の一部を市が負担しています。
- ・市民アンケート結果では、7割以上の市民が「利用していない」と回答しており、優先的に見直すべき施設として、利用実態（「あまり利用されていない施設」、「主に一部の個人・団体が使っている施設」）を重視されています。
- ・但東地域特産物加工施設と農林産物加工研修施設が築 30 年を経過していますが、農林産物加工研修施設では平成 24 年に大規模修繕を実施しています。
- ・その他の産業系施設として、地域交流センター「コウノトリ本舗」、木屋町小路、但馬ちりめん振興館を所有していますが、但馬ちりめん振興館は平成 26 年度に廃止しています。
- ・地域交流センター「コウノトリ本舗」は、自然と経済が共生するビジネスモデルの構築等を目的として、コウノトリの郷公園に隣接して整備しているものであり、市内の 17 企業で設立された株式会社が指定管理者として運営しています。
- ・木屋町小路は、城崎地域の主要産業である観光振興に向けて、公有地を活用したインキュベーション施設を整備したものであり、地方都市における活性化のモデルになるものとして国土交通大臣賞を受賞しています。

図表 2.79 産業系施設（農業振興施設）の現状

	殿食材供給施設	日高農林漁業 体験実習館	日高農林産物 加工研修所	出石農産物 加工施設	そば乾燥調製 貯蔵施設
施設形態	単独	単独	単独	単独	単独
管理形態	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
建築年月	平成 17 年 (築 11 年)	平成 5 年 (築 23 年)	昭和 63 年 (築 28 年)	平成 7 年 (築 21 年)	平成 12 年 (築 16 年)
構造・階数	W・1階	S・2階	W・1階	S・1階	S・1階
延床面積	312 m ²	892 m ²	203 m ²	194 m ²	300 m ²
耐震性	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準
施設の構成	厨房・麺打ち場、 原料貯蔵庫、製 粉室、飲食コーナ ー、農産物販売コ ーナーほか	レストラン地域資 源活用研修室地 域文化交流室	農産物食品加工 室、麴室、資材倉 庫、管理・休憩・ 学習室	惣菜加工室、瓶・ 缶詰加工室、食 品加工室、事務 室、倉庫・資材置 場	作業室、ガラス温 室、操作室、製粉 室
利用者数 (利用件)	14,090 人	47,038 人	(121 件)	(123 件)	—
使用料等の収入	0 円	66 千円	94 千円	124 千円	(利用料金制)
維持管理費 (市の支出)	0 円	654 千円	1,452 千円	813 千円	476 千円

	但東地域活性化 センター (赤花そばの郷)	但東地域特産物 加工施設	但東農産物 加工施設	農林産物加工研 修施設
施設形態	単独	単独	単独	単独
管理形態	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
建築年月	平成 3 年 (築 25 年)	昭和 60 年 (築 31 年)	平成 14 年 (築 14 年)	昭和 58 年 (築 33 年)
構造・階数	W・1階	W・1階	W・1階	W・1階
延床面積	519 m ²	184 m ²	191 m ²	153 m ²
耐震性	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準
施設の構成	赤花そばの郷(客 室 4、体験室、厨 房)そば打ち体験 道場(体験室、厨 房、倉庫)	作業場、乾燥室、 管理・休養室、製 品置場、資材倉 庫	味噌製造室、惣 菜製造室、菓子 製造室、貯蔵室、 資材室	加工室 2
利用者数	9,085 人	(19 件)	—	(140 件)
使用料等の収入	0 円	(利用料金制)	0 円	(利用料金制)
維持管理費 (市の支出)	32 千円	473 千円	18 千円	170 千円

注 1：表中の施設のほか、小規模な施設として片間ふれあい農園（管理棟等）、農産物直売所を所有しています。

注 2：農業振興施設以外の産業系施設として、地域交流センター「コウノトリ本舗」、木屋町小路、但馬ちりめん
振興館（平成 26 年度に廃止済）を所有しています。

図表 2.80 産業系施設の配置状況



(イ) 類型別の方向性

- ・農業振興施設のうち、主に地域の農業団体が専用使用している施設で、将来的に市が保有することが適当でないと判断できるものは譲渡するものとし、利用状況が少なく必要性が乏しくなっている施設は廃止（休止を含む）します。
- ・ただし、地域活性化に資する施設にあつては、機能の再編、強化、充実等を検討することとします。
- ・農業振興施設以外の産業系施設については、比較的新しい施設であり、指定管理者の収支の状況も良好であるため、現在の配置・機能を維持します。

図表 2.81 産業系施設の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
274	地域交流センター「コウノトリ本舗」	単独	豊岡	指定管理	338 m ²	9年	
275	木屋町小路	単独	城崎	指定管理	700 m ²	8年	
276	殿食材供給施設	単独	日高	指定管理	312 m ²	11年	
277	日高農林漁業体験実習館	単独	日高	指定管理	892 m ²	23年	
278	日高農林産物加工研修所	単独	日高	指定管理	203 m ²	28年	
279	出石農産物加工場	単独	出石	指定管理	194 m ²	21年	
280	片間ふれあい農園	単独	出石	地元負担管理	69 m ²	11年	対象外(小規模施設)
281	そば乾燥調製貯蔵施設	単独	但東	指定管理	300 m ²	16年	
282	但東地域活性化センター(赤花そばの郷)	単独	但東	指定管理	519 m ²	25年	
283	但東地域特産物加工施設	単独	但東	指定管理	184 m ²	31年	
284	但東農産物加工施設	単独	但東	指定管理	191 m ²	14年	
285	但馬ちりめん振興館	単独	但東	直営	571 m ²	28年	
286	農産物直売所	単独	日高	直営	9 m ²	11年	対象外(小規模施設)
287	農林産物加工研修施設	単独	竹野	指定管理	153 m ²	33年	

図表 2.82 第 1 期中の個別施設の方向性

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
276. 殿食材供給施設	11 年	新耐震	譲渡・廃止	・地域の農業団体が専用使用している施設であるため、当該団体に譲渡するか、受け皿が無い場合は廃止する。 ただし、地域活性化に向けた機能の再編、強化についても検討する。
277. 日高農林漁業体験実習館	23 年	新耐震	継続	・道の駅「神鍋高原」と一体的な施設であるため、当該施設の方向性に従う。
278. 日高農林産物加工研修所	28 年	新耐震	譲渡・廃止	・地域の農業団体が専用使用している施設であるため、当該団体に譲渡するか、受け皿が無い場合は廃止する。
279. 出石農産物加工場	21 年	新耐震	譲渡・廃止	(同上)
281. そば乾燥調製貯蔵施設	16 年	新耐震	譲渡・廃止	・地域の農業団体が専用使用している施設であるため、当該団体に譲渡するか、受け皿が無い場合は廃止する。 ただし、地域活性化に向けた機能の再編、強化についても検討する。
282. 但東地域活性化センター（赤花そばの郷）	25 年	新耐震	譲渡・廃止	(同上)
283. 但東地域特産物加工施設	31 年	新耐震	譲渡・廃止	・地域の団体が専用使用している施設であるため、当該団体に譲渡するか、受け皿が無い場合は廃止する。
284. 但東農産物加工施設	14 年	新耐震	譲渡・廃止	・地域の農業団体が専用使用している施設であるため、当該団体に譲渡するか、受け皿が無い場合は廃止する。
285. 但馬ちりめん振興館	28 年	新耐震	廃止済	・平成 26 年度に廃止済 ・地元団体への譲渡を検討する。
287. 農林産物加工研修施設	33 年	新耐震	譲渡・廃止	・地域の農業団体が専用使用している施設であるため、当該団体に譲渡するか、受け皿が無い場合は廃止する。

注：280. 片間ふれあい農園、286. 農産物直売所は小規模な施設であるため、本計画の対象外としています。

図表 2.83 第 2 期計画以降の計画対象施設

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
274	地域交流センター「コウノトリ本舗」	単独	豊岡	指定管理	338 m ²	9 年	
275	木屋町小路	単独	城崎	指定管理	700 m ²	8 年	

イ 環境関連施設

(ア) 現状と課題

- ・環境関連施設として、豊岡市エコハウスと山宮地場ソーラーPR館を所有しています。
- ・豊岡市エコハウスは、本市の気候、風土を踏まえた環境負荷の少ない暮らし方を提案するモデル住宅であり、地球温暖化防止対策や環境保全を促進するための啓発施設としても活用しています。
- ・山宮地場ソーラーPR館は、再生可能エネルギーの地産地消やエネルギー利用の多様化を促進するために整備した太陽光発電所の付帯施設であり、発電量の状況など本事業を市民に紹介するために整備したものです。
- ・管理形態は、いずれの施設も直営となっています。

(イ) 類型別の方向性

- ・設置目的に沿った利用がなされている施設であり、他に類似施設も無いことから、現在の配置・機能を維持します。

図表 2.84 環境関連施設の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
288	豊岡市エコハウス	単独	城崎	直営	168 m ²	6年	
289	山宮地場ソーラーPR館	単独	日高	直営	36 m ²	45年	対象外(小規模施設)

図表 2.85 第2期計画以降の計画対象施設

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
288	豊岡市エコハウス	単独	城崎	直営	168 m ²	6年	

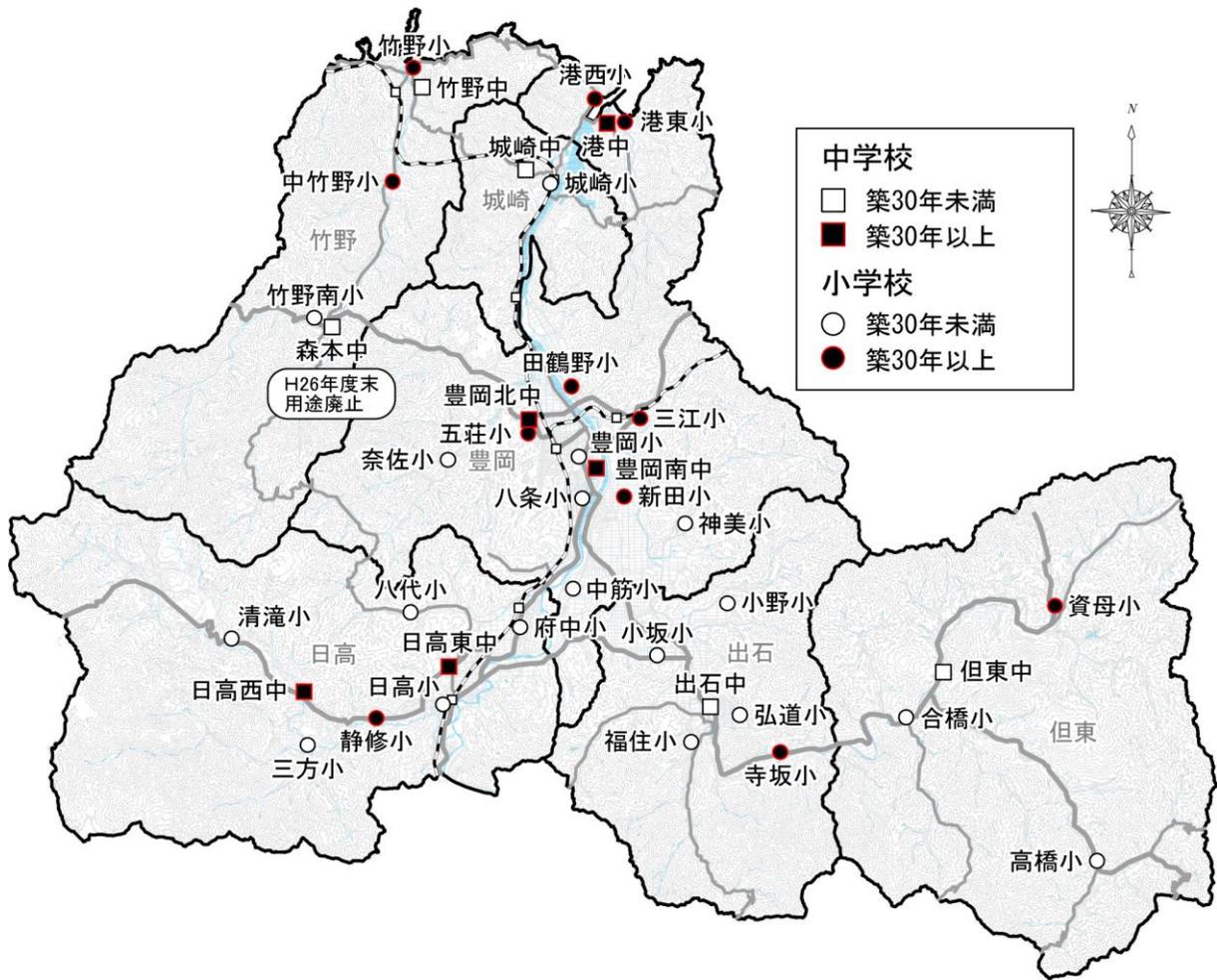
(8) 学校教育系施設

ア 中学校、小学校

(ア) 現状と課題

- ・本市には、中学校 10 校（ただし、森本中学校は平成 26 年度末に廃校）と、小学校 29 校が広範な市域に散在しています。
- ・小中学校は、子どもたちが学び、生活する場であるとともに、非常災害時には避難生活の場になるなど地域住民にとって必要性の高い施設ですが、全施設の中で老朽化した施設を最も多く抱えています。
- ・延床面積ベースで約 4 割（中学校は 5 割以上、小学校は約 3 割）が築 30 年を経過しており、全施設の中で老朽化した施設の約 5 割を占めています。
- ・児童生徒数は、平成 27 年度は 6,733 人ですが、10 年後の平成 37 年度には 5,659 人と見込まれるなど、今後減少がさらに進行すると推測（「豊岡市立の学校施設整備のあり方について」答申（平成 28 年 1 月）より）されており、このことにより、複式学級やクラス替えができない学年を抱える学校の増加が見込まれます。
- ・一方で、市民の居住地が広範囲である地理的・地域的特性から見ると、児童生徒数だけを根拠とした学校統合は、子どもへの教育環境・条件の保障の観点から必ずしも望ましいとは言えない場合もあります。
- ・老朽化している施設が多い状況ですが、すべての施設で耐震性の確保は完了しており、屋内運動場の吊り天井等落下防止対策など児童生徒等の安全確保に取り組んでいます。

図表 2.86 小中学校の配置状況



(イ) 類型別の方向性

- ・学校施設の老朽化と児童生徒数の減少といった小中学校を取り巻く課題を踏まえ、豊岡市学校整備審議会の答申を受けて作成する「豊岡市学校施設整備計画」に基づき、長寿命化改修や減築、修繕等の維持管理的整備など、将来の児童生徒数を踏まえた適切な手法により、効率的・効果的な老朽化対策を行います。
- ・長寿命化改修等を実施する際は、近隣の他の施設との複合化を検討します。
- ・広範な市域を勘案しつつ、より良い教育環境を確保していく中で、保護者や地域住民との協議を進め、適正規模を確保する観点から統廃合を検討します。
- ・小中学校は、大規模な敷地と建物を有しているため、統廃合により生じた学校跡地については、全市的なまちづくりや地域住民の意向を尊重した地域の活性化という視点から有効活用を図ります。

図表 2.87 小中学校の一覧

(中学校)

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
290	豊岡南中学校	単独	豊岡	直営	10,733 m ²	41年	
291	豊岡北中学校	単独	豊岡	直営	9,046 m ²	46年	
292	港中学校	単独	豊岡	直営	3,673 m ²	54年	
293	城崎中学校	単独	城崎	直営	5,352 m ²	21年	
294	竹野中学校	単独	竹野	直営	6,223 m ²	20年	
295	森本中学校	単独	竹野	直営	2,954 m ²	12年	
296	日高東中学校	単独	日高	直営	7,750 m ²	48年	
297	日高西中学校	単独	日高	直営	5,822 m ²	49年	
298	出石中学校	単独	出石	直営	8,692 m ²	18年	
299	但東中学校	単独	但東	直営	6,398 m ²	12年	

(小学校)

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
300	豊岡小学校	単独	豊岡	直営	8,338 m ²	20年	
301	八条小学校	複合	豊岡	直営	4,554 m ²	22年	
302	三江小学校	単独	豊岡	直営	5,159 m ²	33年	
303	田鶴野小学校	複合	豊岡	直営	3,641 m ²	36年	
304	五荘小学校	単独	豊岡	直営	8,273 m ²	45年	
305	新田小学校	単独	豊岡	直営	5,065 m ²	35年	
306	中筋小学校	複合	豊岡	直営	3,307 m ²	25年	
307	奈佐小学校	複合	豊岡	直営	3,023 m ²	29年	
308	港東小学校	単独	豊岡	直営	3,055 m ²	31年	
309	港西小学校	単独	豊岡	直営	4,338 m ²	36年	
310	神美小学校	単独	豊岡	直営	2,945 m ²	28年	
311	城崎小学校	単独	城崎	直営	6,027 m ²	28年	
312	竹野小学校	複合	竹野	直営	3,400 m ²	56年	
313	中竹野小学校	単独	竹野	直営	1,438 m ²	58年	
314	竹野南小学校	単独	竹野	直営	3,366 m ²	29年	
315	府中小学校	複合	日高	直営	5,080 m ²	25年	
316	八代小学校	単独	日高	直営	3,278 m ²	20年	
317	日高小学校	複合	日高	直営	7,015 m ²	27年	
318	静修小学校	複合	日高	直営	2,114 m ²	38年	
319	三方小学校	複合	日高	直営	4,461 m ²	22年	
320	清滝小学校	単独	日高	直営	3,676 m ²	19年	
321	弘道小学校	単独	出石	直営	4,805 m ²	25年	
322	福住小学校	単独	出石	直営	2,883 m ²	29年	
323	寺坂小学校	単独	出石	直営	2,312 m ²	31年	
324	小坂小学校	単独	出石	直営	4,379 m ²	13年	
325	小野小学校	単独	出石	直営	2,742 m ²	28年	
326	合橋小学校	複合	但東	直営	3,306 m ²	26年	
327	高橋小学校	複合	但東	直営	3,109 m ²	27年	
328	資母小学校	単独	但東	直営	3,418 m ²	34年	

図表 2.88 第 1 期中の個別施設の方向性
(中学校)

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
290. 豊岡南中学校	41 年	耐震改修 実施済	検討	・豊岡市学校施設整備計画に基づく 整備等を検討する。
291. 豊岡北中学校	46 年	耐震改修 実施済	検討	(同上)
292. 港中学校	54 年	耐震改修 実施済	検討	(同上)
293. 城崎中学校	21 年	新耐震	検討	(同上)
294. 竹野中学校	20 年	新耐震	検討	(同上)
295. 森本中学校	12 年 (屋内運動場)	新耐震	廃止済	・平成 26 年度末に廃校済 ・屋内運動場等は、有効活用を検討 する。
296. 日高東中学校	48 年	耐震改修 実施済	検討	・豊岡市学校施設整備計画に基づく 整備等を検討する。
297. 日高西中学校	49 年	耐震改修 実施済	検討	(同上)

(小学校)

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
300. 豊岡小学校	20年	新耐震	検討	・豊岡市学校施設整備計画に基づく整備等を検討する。
301. 八条小学校	22年	新耐震	検討	(同上)
302. 三江小学校	33年	新耐震	検討	(同上)
303. 田鶴野小学校	36年	耐震改修 実施済	検討	(同上)
304. 五荘小学校	45年	耐震改修 実施済	検討	(同上)
305. 新田小学校	35年	耐震改修 実施済	検討	(同上)
306. 中筋小学校	25年	新耐震	検討	(同上)
307. 奈佐小学校	29年	新耐震	検討	(同上)
308. 港東小学校	31年	新耐震	検討	(同上)
309. 港西小学校	36年	耐震改修 実施済	検討	(同上)
310. 神美小学校	28年	新耐震	検討	(同上)
311. 城崎小学校	28年	新耐震	検討	(同上)
312. 竹野小学校	56年	耐震改修 実施済	検討	(同上)
313. 中竹野小学校	58年	耐震改修 実施済	検討	(同上)
314. 竹野南小学校	29年	新耐震	検討	(同上)
315. 府中小学校	25年	新耐震	検討	(同上)
316. 八代小学校	20年	新耐震	検討	(同上)
317. 日高小学校	27年	新耐震	検討	(同上)
318. 静修小学校	38年	耐震改修 実施済	検討	(同上)
319. 三方小学校	22年	新耐震	検討	(同上)
321. 弘道小学校	25年	新耐震	検討	(同上)
322. 福住小学校	29年	新耐震	検討	(同上)
323. 寺坂小学校	31年	新耐震	検討	(同上)
325. 小野小学校	28年	新耐震	検討	(同上)
326. 合橋小学校	26年	新耐震	検討	(同上)
327. 高橋小学校	27年	新耐震	検討	(同上)
328. 資母小学校	34年	耐震改修 実施済	検討	(同上)

図表 2.89 第2期計画以降の計画対象施設

(中学校)

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
298	出石中学校	単独	出石	直営	8,692 m ²	18年	
299	但東中学校	単独	但東	直営	6,398 m ²	12年	

(小学校)

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
320	清滝小学校	単独	日高	直営	3,676 m ²	19年	
324	小坂小学校	単独	出石	直営	4,379 m ²	13年	

イ 給食センター

(ア) 現状と課題

- ・給食センターについては、少子化の進行等を踏まえて市町合併後に統廃合を行っており、平成 25 年 8 月に但東学校給食センターを廃止し、豊岡学校給食センター、日高学校給食センター、出石学校給食センターの 3 施設で、市内のすべての小中学校等に給食を供給しています。
- ・いずれも平成に入ってから建築した比較的新しい施設となっています。

図表 2.90 給食センターの配置状況



(イ) 類型別の方向性

- ・安全安心な食事の提供はもとより、子どもたちへの食育や地産地消を推進していくため、現在の配置・機能を維持します。

図表 2.91 給食センターの一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
329	豊岡学校給食センター	単独	豊岡	直営	1,903 m ²	15年	
330	豊岡学校給食センター(車庫)	単独	豊岡	直営	210 m ²	4年	
331	日高学校給食センター	単独	日高	直営	785 m ²	18年	
332	出石学校給食センター	単独	出石	直営	1,738 m ²	3年	
333	但東学校給食センター	単独	但東	直営	478 m ²	11年	

図表 2.92 第1期中の個別施設の方向性

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
333. 但東学校給食センター	11年	新耐震	転用	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年8月に廃止済 ・学校教育と一体となった利用を検討する。

図表 2.93 第2期計画以降の計画対象施設

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
329	豊岡学校給食センター	単独	豊岡	直営	1,903 m ²	15年	
330	豊岡学校給食センター(車庫)	単独	豊岡	直営	210 m ²	4年	
331	日高学校給食センター	単独	日高	直営	785 m ²	18年	
332	出石学校給食センター	単独	出石	直営	1,738 m ²	3年	

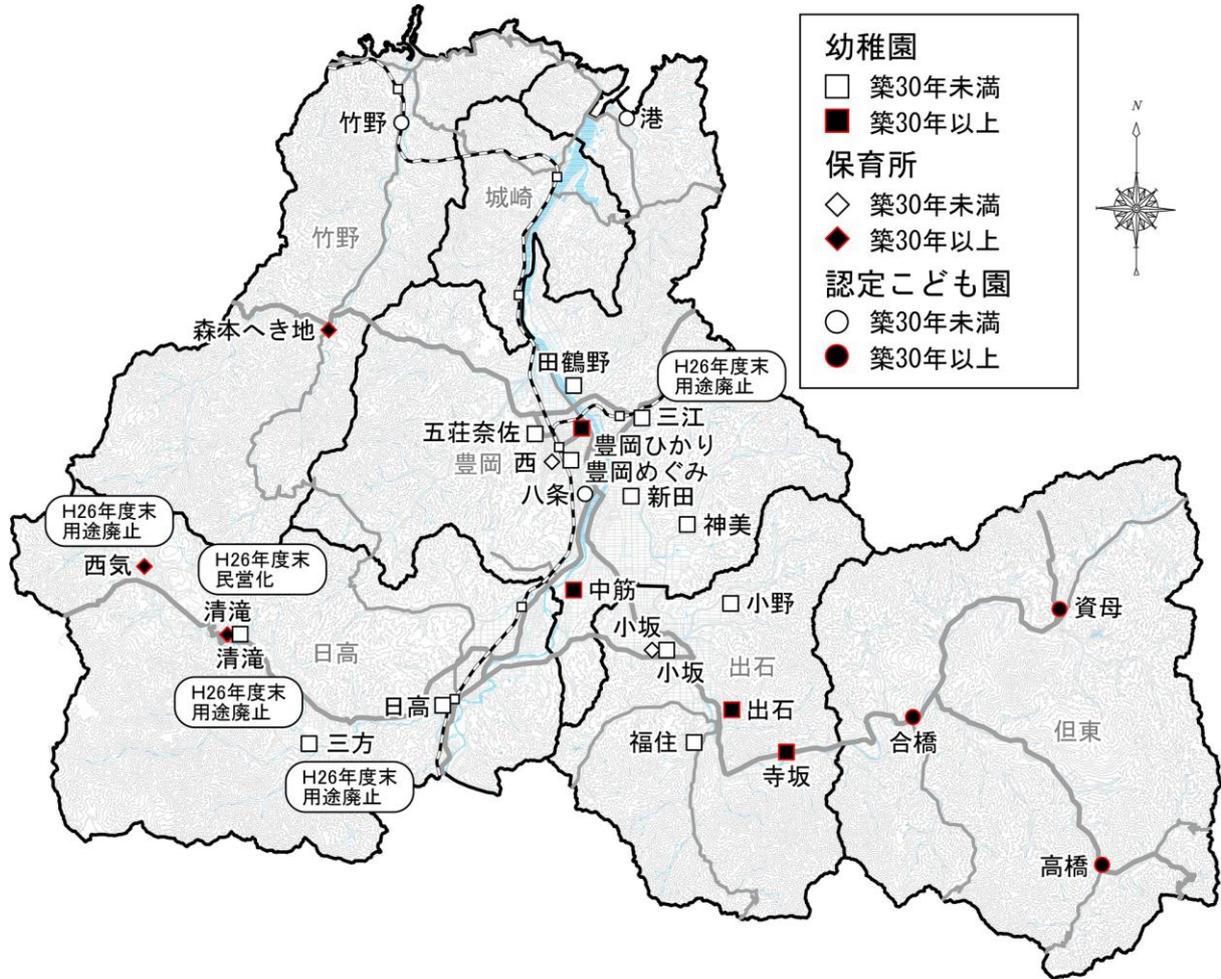
(9) 子育て支援施設

ア 幼稚園、保育所、認定こども園

(ア) 現状と課題

- ・本市では、おおむね校区ごとに幼稚園・保育所等が立地しており、幼稚園が16園、保育所が4園（私立を含めると15園）、認定こども園が6園（私立を含めると9園）あります。
- ・少子化の進行や女性の社会進出が一層進むなど、子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、本市では、より良い就学前の教育・保育を推進するため、「豊岡市における幼稚園・保育所のあり方計画」（平成21年10月）に基づき、認定こども園の導入、小規模な幼稚園の再編、幼稚園2年保育の導入、公立保育所の民営化を進めています。
- ・市民アンケートの結果では、居住地域において維持・確保すべき機能として、特に40歳未満の世代では「子育て支援機能」を重視されています。
- ・保育所では利用児童数が増加傾向にある一方で、幼稚園の利用児童数は減少傾向にあり、定員充足率（利用児童数/児童数）は15～70%程度と幅があるなど、適切な規模の子どもの集団が確保できていない状況がみられます。
- ・幼稚園は、豊岡ひかり・中筋・出石・寺坂幼稚園で築30年が経過しており、老朽化が進んでいます。
- ・保育所は、森本へき地保育園が築47年となっており、老朽化が進んでいます。森本へき地保育園では、耐震診断が未実施となっています。
- ・認定こども園は、合橋・高橋・資母認定こども園で築30年が経過しており、老朽化が進んでいます。高橋・資母認定こども園では、耐震診断が未実施となっています。

図表 2.94 幼稚園・保育所・認定こども園の配置状況



(イ) 類型別の方向性

- より良い就学前の教育・保育の推進を第一として、「豊岡市における幼稚園・保育所のあり方計画」（平成 21 年 10 月）に基づき、出石地域における認定こども園の導入、小規模な幼稚園の再編を推進します。
- 適正規模の子どもの集団の確保が困難となっている幼稚園・保育所及び認定こども園については、児童数の推移や小学校との関係を踏まえ、施設のあり方を検討します。

図表 2.95 幼稚園・保育所・認定こども園の一覧

(幼稚園)

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
334	豊岡めぐみ幼稚園	複合	豊岡	直営	643 m ²	28年	
335	豊岡ひかり幼稚園	複合	豊岡	直営	702 m ²	45年	
336	三江幼稚園	複合	豊岡	直営	359 m ²	15年	
337	田鶴野幼稚園	単独	豊岡	直営	322 m ²	26年	
338	五荘奈佐幼稚園	複合	豊岡	直営	1,762 m ²	3年	
339	新田幼稚園	複合	豊岡	直営	416 m ²	25年	
340	中筋幼稚園	単独	豊岡	直営	413 m ²	33年	
341	神美幼稚園	複合	豊岡	直営	413 m ²	17年	
342	日高幼稚園	複合	日高	直営	860 m ²	14年	
343	三方幼稚園	単独	日高	直営	244 m ²	22年	
344	清滝幼稚園	単独	日高	直営	208 m ²	19年	
345	出石幼稚園	複合	出石	直営	700 m ²	33年	
346	福住幼稚園	複合	出石	直営	328 m ²	29年	
347	寺坂幼稚園	複合	出石	直営	207 m ²	31年	
348	小坂幼稚園	複合	出石	直営	310 m ²	28年	
349	小野幼稚園	複合	出石	直営	298 m ²	28年	

(保育所)

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
350	西保育園	単独	豊岡	直営	1,142 m ²	10年	
351	森本へき地保育園	単独	竹野	直営	479 m ²	47年	
352	清滝保育園	単独	日高	—	404 m ²	30年	
353	西気保育園	単独	日高	直営	295 m ²	33年	

(認定こども園)

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
354	八条認定こども園	複合	豊岡	直営	1,604 m ²	13年	
355	港認定こども園	単独	豊岡	直営	732 m ²	3年	
356	竹野認定こども園	単独	竹野	直営	884 m ²	4年	
357	合橋認定こども園	単独	但東	直営	811 m ²	38年	
358	高橋認定こども園	単独	但東	直営	556 m ²	39年	
359	資母認定こども園	単独	但東	直営	613 m ²	37年	

図表 2.96 第 1 期中の個別施設の方向性
(幼稚園)

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
334. 豊岡めぐみ幼稚園	28 年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
335. 豊岡ひかり幼稚園	45 年	耐震改修 実施済	継続	・平成 26 年度に耐震改修を実施済 ・機能を含めて維持する。
336. 三江幼稚園	15 年	新耐震	廃止済 (転用)	・平成 26 年度末に廃園済 ・三江放課後児童クラブが使用
337. 田鶴野幼稚園	26 年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
339. 新田幼稚園	25 年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
340. 中筋幼稚園	33 年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
343. 三方幼稚園	22 年	新耐震	廃止済	・平成 26 年度末に廃園済
344. 清滝幼稚園	19 年	新耐震	廃止済 (転用)	・平成 26 年度末に廃園済 ・清滝放課後児童クラブが使用
345. 出石幼稚園	33 年	新耐震	統合	・出石・寺坂幼稚園の統合を検討する。
346. 福住幼稚園	29 年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
347. 寺坂幼稚園	31 年	新耐震	統合	・出石・寺坂幼稚園の統合を検討する。
348. 小坂幼稚園	28 年	新耐震	廃止 (転用)	・園児数の増加が見込まれず、他の園で代替機能の提供が可能であるため廃止する。 ・小坂放課後児童クラブが使用
349. 小野幼稚園	28 年	新耐震	廃止 (転用)	・園児数の増加が見込まれず、他の園で代替機能の提供が可能であるため廃止する。 ・小野放課後児童クラブが使用

(保育所)

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
351. 森本へき地保育園	47 年	耐震診断 未実施	検討	・施設の老朽度が高く、園児数の増加も見込めないため、移転又は他園との統合を検討する。
352. 清滝保育園	30 年	新耐震	譲渡済	・平成 26 年度末に社会福祉法人に譲渡済(認定こども園を開設)
353. 西気保育園	33 年	新耐震	廃止済	・平成 26 年度末に廃園済

(認定こども園)

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
357. 合橋認定こども園	38 年	耐震改修 不要	統合	・施設の老朽度が高く、園児数の増加も見込めないため、合橋・高橋・資母認定こども園の統合を検討する。
358. 高橋認定こども園	39 年	耐震診断 未実施	統合	(同上)
359. 資母認定こども園	37 年	耐震診断 未実施	統合	(同上)

図表 2.97 第2期計画以降の計画対象施設

(幼稚園)

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
338	五荘奈佐幼稚園	複合	豊岡	直営	1,762 m ²	3年	
341	神美幼稚園	複合	豊岡	直営	413 m ²	17年	
342	日高幼稚園	複合	日高	直営	860 m ²	14年	

(保育所)

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
350	西保育園	単独	豊岡	直営	1,142 m ²	10年	

(認定こども園)

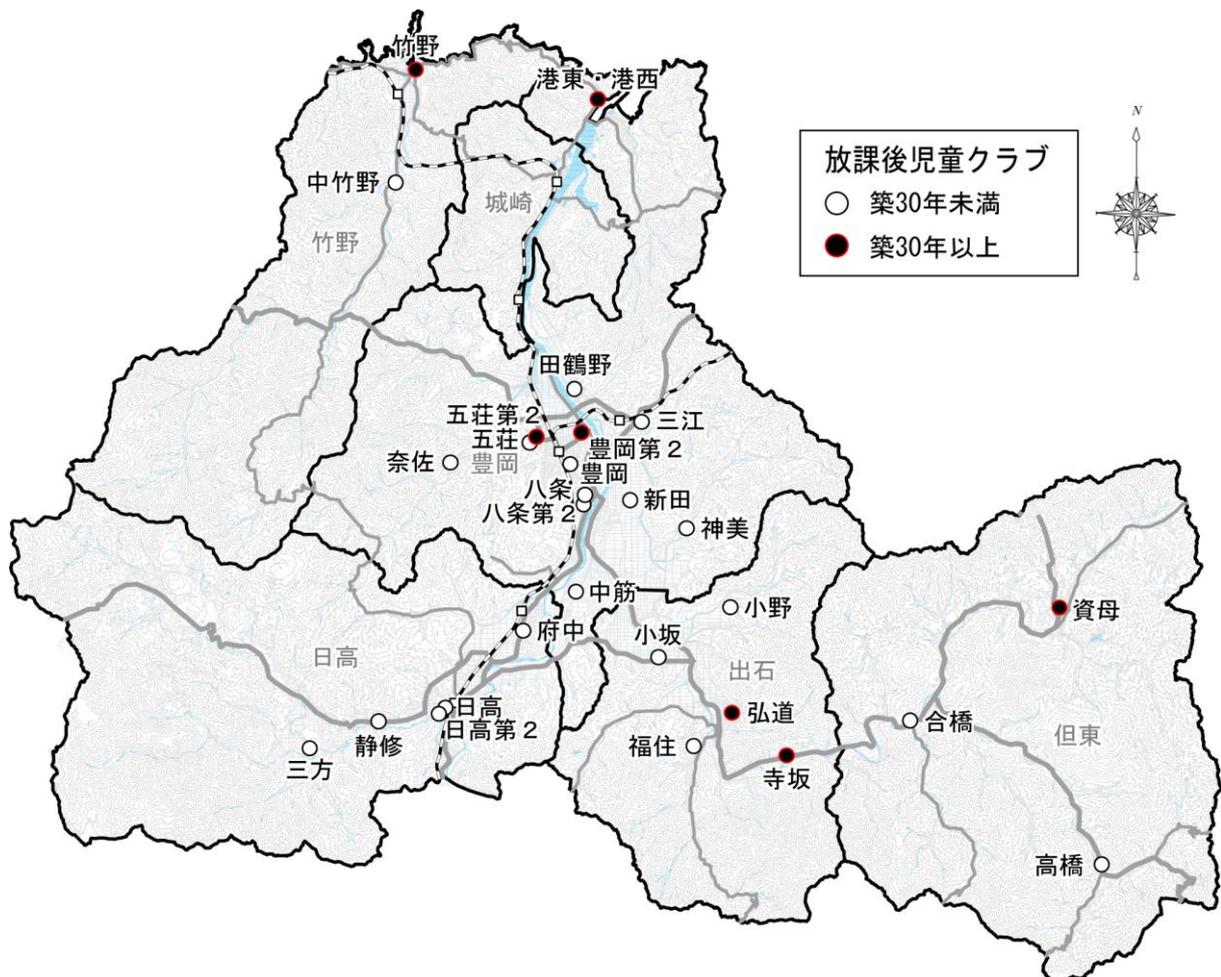
番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
354	八条認定こども園	複合	豊岡	直営	1,604 m ²	13年	
355	港認定こども園	単独	豊岡	直営	732 m ²	3年	
356	竹野認定こども園	単独	竹野	直営	884 m ²	4年	

イ 放課後児童クラブ

(ア) 現状と課題

- ・児童の健全育成と保護者が安心して働き続けられる環境づくりのため、本市では、市内 29 か所に放課後児童クラブを開設（城崎放課後児童クラブは私立認定こども園で開設）しており、そのほとんどで幼稚園や小学校等を利用しています。
- ・管理形態は、すべての施設で直営となっています。
- ・市民アンケートの結果では、居住地域において維持・確保すべき機能として、特に 40 歳未満の世代では「子育て支援機能」を重視されています。
- ・年間利用者数（平成 25 年度）をみると、700 人以上のものから 100 人未満のものまで様々ですが、豊岡・八条・五荘・日高小学校では第 2 クラブを開設しています。
- ・高橋放課後児童クラブは休所しています。
- ・豊岡第 2・五荘第 2・港東港西・竹野・弘道・寺坂・資母放課後児童クラブで築 30 年が経過しており、このうち五荘第 2・港東港西・資母放課後児童クラブが単独施設となっています。
- ・豊岡第 2・五荘第 2・竹野放課後児童クラブは、新耐震基準以前に建てられたものですが、五荘第 2 放課後児童クラブでは耐震診断が未実施となっています。

図表 2.98 放課後児童クラブの配置状況



(イ) 類型別の方向性

- すべての小学校区に放課後児童クラブを確保しますが、幼稚園や小学校の空き教室等で運営しているものについては、学校施設等の再編と連携した取組を進めます。単独施設については、大規模改修等の機会を捉え、他の施設との複合化を検討します。
- 一定数の児童の利用が安定して見込まれる施設については、民営化等を検討します。

図表 2.99 放課後児童クラブの一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
360	豊岡放課後児童クラブ	複合	豊岡	直営	56 m ²	28年	
361	豊岡第2放課後児童クラブ	複合	豊岡	直営	58 m ²	45年	
362	八条放課後児童クラブ	複合	豊岡	直営	0 m ²	12年	
363	八条第2放課後児童クラブ	複合	豊岡	直営	82 m ²	22年	
364	三江放課後児童クラブ	複合	豊岡	直営	54 m ²	15年	
365	田鶴野放課後児童クラブ	複合	豊岡	直営	57 m ²	28年	
366	五荘放課後児童クラブ	複合	豊岡	直営	63 m ²	3年	
367	五荘第2放課後児童クラブ	複合	豊岡	直営	137 m ²	83年	
368	新田放課後児童クラブ	複合	豊岡	直営	0 m ²	25年	
369	中筋放課後児童クラブ	複合	豊岡	直営	38 m ²	23年	
370	奈佐放課後児童クラブ	複合	豊岡	直営	30 m ²	28年	
371	港東・港西放課後児童クラブ	単独	豊岡	直営	423 m ²	34年	
372	神美放課後児童クラブ	複合	豊岡	直営	0 m ²	17年	
373	竹野放課後児童クラブ	複合	竹野	直営	117 m ²	38年	
374	中竹野放課後児童クラブ	複合	竹野	直営	0 m ²	13年	
375	府中放課後児童クラブ	複合	日高	直営	67 m ²	25年	
376	日高放課後児童クラブ	複合	日高	直営	86 m ²	14年	
377	日高第2放課後児童クラブ	複合	日高	直営	63 m ²	14年	
378	静修放課後児童クラブ	複合	日高	直営	40 m ²	11年	
379	三方放課後児童クラブ	複合	日高	直営	85 m ²	22年	
380	弘道放課後児童クラブ	複合	出石	直営	50 m ²	33年	
381	福住放課後児童クラブ	複合	出石	直営	0 m ²	29年	
382	寺坂放課後児童クラブ	複合	出石	直営	0 m ²	31年	
383	小坂放課後児童クラブ	複合	出石	直営	0 m ²	28年	
384	小野放課後児童クラブ	複合	出石	直営	0 m ²	28年	
385	合橋放課後児童クラブ	複合	但東	直営	47 m ²	26年	
386	高橋放課後児童クラブ	複合	但東	直営	38 m ²	27年	
387	資母放課後児童クラブ	単独	但東	直営	251 m ²	34年	

図表 2.100 第 1 期中の個別施設の方向性

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
360. 豊岡放課後児童クラブ	28 年	新耐震	継続	(豊岡めぐみ幼稚園と同様)
361. 豊岡第 2 放課後児童クラブ	45 年	耐震改修 実施済	継続	(豊岡ひかり幼稚園と同様)
363. 八条第 2 放課後児童クラブ	22 年	新耐震	継続	(八条小学校と同様)
365. 田鶴野放課後児童クラブ	28 年	新耐震	継続	(田鶴野小学校と同様)
367. 五荘第 2 放課後児童クラブ	83 年	耐震診断 未実施	建替	・適正な規模で建替えを行う。
368. 新田放課後児童クラブ	25 年	新耐震	継続	(新田幼稚園と同様)
369. 中筋放課後児童クラブ	23 年	新耐震	継続	(中筋小学校と同様)
370. 奈佐放課後児童クラブ	28 年	新耐震	継続	(奈佐小学校と同様)
371. 港東・港西放課後児童クラブ	34 年	新耐震	検討	・単独で維持するか、他の施設との複合化を検討する。
373. 竹野放課後児童クラブ	38 年	耐震改修 実施済	継続	(竹野小学校と同様)
375. 府中放課後児童クラブ	25 年	新耐震	継続	(府中小学校と同様)
379. 三方放課後児童クラブ	22 年	新耐震	継続	(三方小学校と同様)
380. 弘道放課後児童クラブ	33 年	新耐震	検討	・出石・寺坂幼稚園の統合により単独施設となる場合は、単独で維持するか、他の施設との複合化を検討する。
381. 福住放課後児童クラブ	29 年	新耐震	継続	(福住幼稚園と同様)
382. 寺坂放課後児童クラブ	31 年	新耐震	検討	・出石・寺坂幼稚園の統合により単独施設となる場合は、単独で維持するか、他の施設との複合化を検討する。
383. 小坂放課後児童クラブ	28 年	新耐震	検討	・小坂幼稚園の廃止により単独施設となるため、単独で維持するか、他の施設との複合化を検討する。
384. 小野放課後児童クラブ	28 年	新耐震	検討	・小野幼稚園の廃止により単独施設となるため、単独で維持するか、他の施設との複合化を検討する。
385. 合橋放課後児童クラブ	26 年	新耐震	継続	(合橋小学校と同様)
386. 高橋放課後児童クラブ	27 年	新耐震	継続	(高橋小学校と同様)
387. 資母放課後児童クラブ	34 年	新耐震	検討	・単独で維持するか、他の施設との複合化を検討する。

図表 2.101 第2期計画以降の計画対象施設

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
362	八条放課後児童クラブ	複合	豊岡	直営	0 m ²	12年	
364	三江放課後児童クラブ	複合	豊岡	直営	54 m ²	15年	
366	五荘放課後児童クラブ	複合	豊岡	直営	63 m ²	3年	
372	神美放課後児童クラブ	複合	豊岡	直営	0 m ²	17年	
374	中竹野放課後児童クラブ	複合	竹野	直営	0 m ²	13年	
376	日高放課後児童クラブ	複合	日高	直営	86 m ²	14年	
377	日高第2放課後児童クラブ	複合	日高	直営	63 m ²	14年	
378	静修放課後児童クラブ	複合	日高	直営	40 m ²	11年	

ウ その他子育て支援施設

(ア) 現状と課題

- ・乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を提供し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うため、豊岡地域に子育て総合センターを、周辺の各地域に子育てセンターを配置しています。そのうち、竹野子育てセンター以外は庁舎等と複合化しています。
- ・管理形態は、すべての施設で直営となっています。
- ・市民アンケートの結果では、居住地域において維持・確保すべき機能として、特に40歳未満の世代では「子育て支援機能」を重視されています。
- ・単独施設である竹野子育てセンターは、城崎・出石・但東子育てセンターと比較して規模の大きな施設となっていますが、貸館として利用している2階部分は、その稼働率が1%程度（平成25年度）であり、ほとんど利用されていません。
- ・竹野子育てセンターと日高子育てセンターで築30年が経過しており、特に竹野子育てセンター（築51年）で老朽化が進んでいます。これらの施設は新耐震基準以前に建てられたものですが、竹野子育てセンターでは耐震診断が未実施となっています。

図表 2.102 その他の子育て支援施設の配置状況



(イ) 類型別の方向性

- ・地域全体で安心して子育てができる環境づくりを行うため、現在の配置・機能を維持しますが、単独施設である竹野子育てセンターについては、大規模改修等の機会を捉え、近隣施設との複合化を検討します。
- ・現在の事業内容を維持しながら、NPO法人等の設立を含めて民営化の方法を検討します。

図表 2.103 その他の子育て支援施設一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
388	城崎子育てセンター	複合	城崎	直営	140 m ²	13年	
389	竹野子育てセンター	単独	竹野	直営	422 m ²	51年	
390	日高子育てセンター	複合	日高	直営	941 m ²	35年	
391	出石子育てセンター	複合	出石	直営	188 m ²	23年	
392	但東子育てセンター	複合	但東	直営	125 m ²	22年	

図表 2.104 第1期中の個別施設の方向性

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
389. 竹野子育てセンター	51年	耐震診断未実施	移転	・老朽化しているため、竹野健康福祉センター等への移転を検討する。
390. 日高子育てセンター	35年	耐震改修実施済	継続	(日高庁舎と同様)
391. 出石子育てセンター	23年	新耐震	継続	(出石庁舎と同様)
392. 但東子育てセンター	22年	新耐震	継続	(但東庁舎と同様)

図表 2.105 第2期計画以降の計画対象施設

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
388	城崎子育てセンター	複合	城崎	直営	140 m ²	13年	

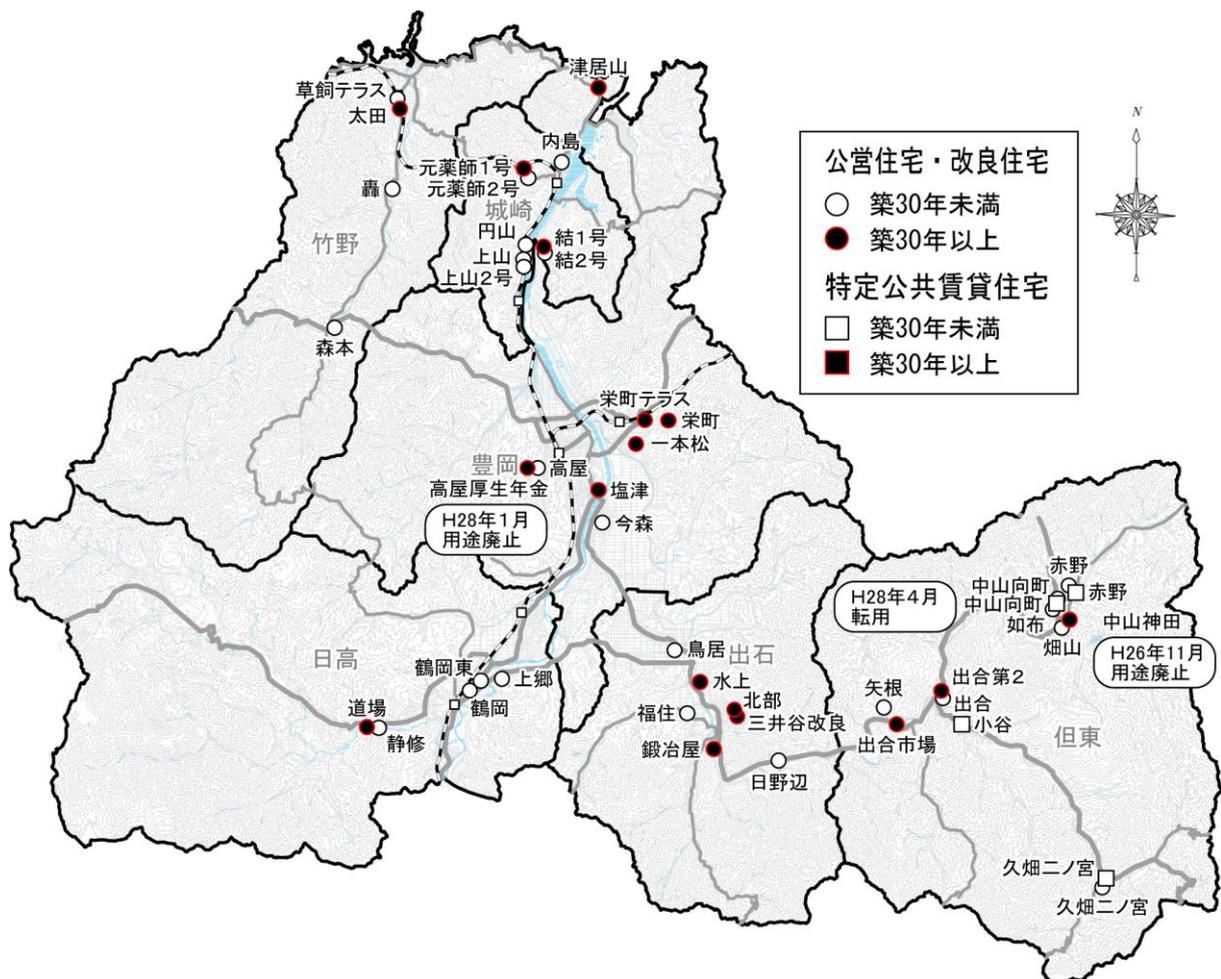
(10) 公営住宅

ア 市営住宅

(7) 現状と課題

- ・本市が管理する市営住宅は46団地、980戸あり、そのうち住宅に困窮する低額所得者に対する住宅セーフティネットとして公営住宅960戸（うち改良住宅4戸）、特定公共賃貸住宅20戸となっています。
- ・豊岡地域の人口・世帯数は市内全体の人口・世帯数の5割以上を占めており、市営住宅の供給戸数の半数以上は豊岡地域となっています。
- ・特定公共賃貸住宅は但東地域のみで供給しており、中堅所得者への供給だけでなく、障害者グループホームやお試し住宅として活用しています。
- ・平成に入ってから建築した比較的新しい団地が23団地、468戸と戸数ベースで半数近くを占めていますが、延床面積ベースでは3割程度が築30年を経過しており、全施設の中で老朽化した施設を2番目に多く抱えています。
- ・平成26年11月に中山神田住宅、平成28年1月に高屋厚生年金住宅を用途廃止し、平成28年4月に中山向町住宅（特定公共賃貸住宅）を用途廃止後、豊岡市営移住促進住宅に転用しました。
- ・「豊岡市住宅マスタープラン」（平成19年3月）や「豊岡市公営住宅等長寿命化計画」（平成24年3月）に基づき、安定した公営住宅の供給と維持管理のコストの削減に取り組んでいます。

図表 2.106 市営住宅の配置状況



(イ) 類型別の方向性

- ・人口や世帯数の動向など、将来需要を踏まえた効率的な公営住宅の供給を図ります。
- ・住宅ストックの長寿命化、ライフサイクルコストの縮減の観点から、「豊岡市公営住宅等長寿命化計画」に基づく改修、維持保全等を計画的に推進します。

図表 2.107 市営住宅の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
393	今森住宅	単独	豊岡	直営	10,386 m ²	13年	
394	一本松住宅	単独	豊岡	直営	1,533 m ²	50年	
395	津居山住宅	単独	豊岡	直営	321 m ²	50年	
396	栄町住宅	単独	豊岡	直営	6,897 m ²	36年	
397	栄町住宅テラス	単独	豊岡	直営	2,865 m ²	41年	
398	塩津住宅	単独	豊岡	直営	9,601 m ²	30年	
399	高屋住宅	単独	豊岡	直営	5,811 m ²	21年	
400	元薬師1号住宅	単独	城崎	直営	1,159 m ²	34年	
401	元薬師2号住宅	単独	城崎	直営	1,550 m ²	12年	
402	内島住宅	単独	城崎	直営	2,195 m ²	24年	
403	結1号住宅	単独	城崎	直営	474 m ²	36年	
404	結2号住宅	単独	城崎	直営	577 m ²	29年	
405	上山住宅	単独	城崎	直営	1,678 m ²	12年	
406	円山住宅	単独	城崎	直営	1,487 m ²	9年	
407	太田住宅	単独	竹野	直営	890 m ²	39年	
408	草飼テラス住宅	単独	竹野	直営	974 m ²	16年	
409	森本住宅	単独	竹野	直営	951 m ²	24年	
410	轟住宅	単独	竹野	直営	826 m ²	13年	
411	上郷住宅	単独	日高	直営	413 m ²	8年	
412	道場住宅	単独	日高	直営	640 m ²	31年	
413	鶴岡東住宅	単独	日高	直営	905 m ²	28年	
414	静修住宅	単独	日高	直営	1,919 m ²	24年	
415	鶴岡住宅	単独	日高	直営	1,169 m ²	14年	
416	北部住宅	単独	出石	直営	510 m ²	43年	
417	水上住宅	単独	出石	直営	712 m ²	37年	
418	鍛冶屋住宅	単独	出石	直営	657 m ²	32年	

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
419	鳥居住宅	単独	出石	直営	1,293 m ²	29 年	
420	日野辺住宅	単独	出石	直営	1,304 m ²	23 年	
421	福住住宅	単独	出石	直営	2,015 m ²	11 年	
422	出合住宅	単独	但東	直営	688 m ²	8 年	
423	出合市場住宅	単独	但東	直営	551 m ²	37 年	
424	出合第2住宅	単独	但東	直営	649 m ²	33 年	
425	畑山住宅	単独	但東	直営	689 m ²	28 年	
426	久畑二ノ宮住宅	単独	但東	直営	712 m ²	18 年	
427	中山向町住宅	単独	但東	直営	357 m ²	17 年	
428	矢根住宅	単独	但東	直営	1,113 m ²	25 年	
429	赤野住宅	単独	但東	直営	740 m ²	14 年	
430	如布住宅	単独	但東	直営	827 m ²	11 年	
431	上山2号住宅	単独	城崎	直営	225 m ²	11 年	
432	中山神田住宅	単独	但東	直営	120 m ²	31 年	
433	高屋厚生年金住宅	単独	豊岡	直営	1,673 m ²	53 年	
434	三井谷改良住宅	単独	出石	直営	339 m ²	33 年	
435	久畑二ノ宮住宅(特公賃)	単独	但東	直営	505 m ²	20 年	
436	中山向町住宅(特公賃)	単独	但東	直営	495 m ²	20 年	
437	小谷住宅(特公賃)	単独	但東	直営	781 m ²	19 年	
438	赤野住宅(特公賃)	単独	但東	直営	380 m ²	13 年	

図表 2.108 第 1 期中の個別施設の方向性

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
394. 一本松住宅	50 年	耐震改修 未実施	廃止	・用途廃止する。
395. 津居山住宅	50 年	耐震改修 未実施	廃止	(同上)
396. 栄町住宅	36 年	新耐震	廃止・継続	・ 4 号棟を用途廃止する。 ・ 1～3 号棟は、機能を含めて維持する。
397. 栄町住宅テラス	41 年	耐震改修 未実施	廃止	・用途廃止する。
398. 塩津住宅	30 年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
399. 高屋住宅	21 年	新耐震	継続	(同上)
400. 元薬師 1 号住宅	34 年	新耐震	継続	(同上)
402. 内島住宅	24 年	新耐震	継続	(同上)
403. 結 1 号住宅	36 年	耐震改修 未実施	廃止	・用途廃止する。
404. 結 2 号住宅	29 年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
407. 太田住宅	39 年	耐震改修 未実施	廃止	・用途廃止する。
409. 森本住宅	24 年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
412. 道場住宅	31 年	新耐震	継続	(同上)
413. 鶴岡東住宅	28 年	新耐震	継続	(同上)
414. 静修住宅	24 年	新耐震	継続	(同上)
416. 北部住宅	43 年	耐震診断 未実施	継続	・機能を含めて維持する。 ・耐震性の有無を確認する。
417. 水上住宅	37 年	耐震改修 未実施	廃止	・用途廃止する。
418. 鍛冶屋住宅	32 年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
419. 鳥居住宅	29 年	新耐震	継続	(同上)
420. 日野辺住宅	23 年	新耐震	継続	(同上)
423. 出合市場住宅	37 年	耐震改修 未実施	廃止	・用途廃止する。
424. 出合第 2 住宅	33 年	新耐震	廃止	(同上)
425. 畑山住宅	28 年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
428. 矢根住宅	25 年	新耐震	継続	(同上)
432. 中山神田住宅	31 年	新耐震	廃止済	・平成 26 年 11 月に用途廃止済
433. 高屋厚生年金住宅	53 年	耐震改修 未実施	廃止済	・平成 28 年 1 月に用途廃止済
434. 三井谷改良住宅	33 年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。
435. 久畑二ノ宮住宅(特 公賃)	20 年	新耐震	継続	(同上)
436. 中山向町住宅(特 公賃)	20 年	新耐震	転用済	・平成 28 年 4 月に豊岡市営移住促 進住宅に転用済

図表 2.109 第2期計画以降の計画対象施設

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
393	今森住宅	単独	豊岡	直営	10,386 m ²	13年	
401	元薬師2号住宅	単独	城崎	直営	1,550 m ²	12年	
405	上山住宅	単独	城崎	直営	1,678 m ²	12年	
406	円山住宅	単独	城崎	直営	1,487 m ²	9年	
408	草飼テラス住宅	単独	竹野	直営	974 m ²	16年	
410	轟住宅	単独	竹野	直営	826 m ²	13年	
411	上郷住宅	単独	日高	直営	413 m ²	8年	
415	鶴岡住宅	単独	日高	直営	1,169 m ²	14年	
421	福住住宅	単独	出石	直営	2,015 m ²	11年	
422	出合住宅	単独	但東	直営	688 m ²	8年	
426	久畑二ノ宮住宅	単独	但東	直営	712 m ²	18年	
427	中山向町住宅	単独	但東	直営	357 m ²	17年	
429	赤野住宅	単独	但東	直営	740 m ²	14年	
430	如布住宅	単独	但東	直営	827 m ²	11年	
431	上山2号住宅	単独	城崎	直営	225 m ²	11年	
437	小谷住宅(特公賃)	単独	但東	直営	781 m ²	19年	
438	赤野住宅(特公賃)	単独	但東	直営	380 m ²	13年	

(11) その他

ア 供給処理施設

(ア) 現状と課題

- ・ごみ焼却施設と最終処分場をそれぞれ1箇所配置しているほか、平成12年に埋立が終了している豊岡第2清掃センターがあります。最終処分場には、その管理・運営に必要な管理棟を設置しています。
- ・ごみ焼却施設については、平成28年度から広域ごみ処理施設（本市、香美町、新温泉町で構成）が稼働するため、現在稼働中の豊岡清掃センターは平成27年度で業務を終了します。最終処分場については、平成12年度に稼働開始した施設の埋立残容量が40%以上あるため、今後、広域ごみ処理施設から排出される不燃物残渣のみを埋め立てます。

(イ) 類型別の方向性

- ・ごみ処理の広域化により不用となるごみ焼却施設や埋立が終了している最終処分場は廃止します。

図表 2.110 供給処理施設の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
469	豊岡清掃センター	単独	豊岡	直営	5,398 m ²	26年	
470	豊岡最終処分場	単独	豊岡	直営	700 m ²	15年	
472	豊岡第2清掃センター	単独	豊岡	直営	223 m ²	33年	

図表 2.111 第1期中の個別施設の方向性

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
469. 豊岡清掃センター	26年	新耐震	廃止済	・ごみ処理の広域化による新たなごみ焼却施設の整備にあわせて廃止する。
472. 豊岡第2清掃センター	33年	新耐震	廃止	・廃止基準を満たすための対策工事等を実施し、廃止する。

図表 2.112 第2期計画以降の計画対象施設

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
470	豊岡最終処分場	単独	豊岡	直営	700 m ²	15年	

イ 斎場・霊苑

(ア) 現状と課題

- ・斎場については、豊岡斎場を所有しており、火葬需要に応じて適正に配置していますが、築 30 年が経過しており、火葬炉全体の改修が必要となっています。
- ・墓地の乱立を防止し、美しい環境を確保するため、本市では西霊苑と東霊苑を整備しており、その管理・運営に必要な管理棟を設置しています。

(イ) 類型別の方向性

- ・斎場、霊苑は、市民生活に必要不可欠な施設であるため、現在の配置・機能を維持します。

図表 2.113 斎場・霊苑の一覧

番号	施設名称	施設形態	地域区分	管理形態	延床面積	経過年数	備考
515	豊岡斎場	単独	豊岡	直営	620 m ²	31 年	
516	東霊苑(管理棟)	単独	豊岡	直営	49 m ²	5 年	対象外(小規模施設)
517	西霊苑(管理棟)	単独	豊岡	直営	36 m ²	46 年	対象外(小規模施設)

図表 2.114 第 1 期中の個別施設の方向性

施設名称等	経過年数	耐震性	方向性	内容
515. 豊岡斎場	31 年	新耐震	継続	・機能を含めて維持する。

注 : 517. 西霊苑(管理棟)は小規模な施設であるため、本計画の対象外としています。

ウ その他

- ・その他の施設のほとんどは、行政上の目的のために使用していない普通財産であるため、このような未利用施設やその跡地の売却、貸付を進め、地域に必要な民間サービスの誘導や施設整備等に係る自主財源の確保を図ります。
- ・原則として、修繕や改修等は実施しないものとし、老朽化により危険性が高いと認められる施設については、速やかに除却します。

3 更新費用の試算

(1) 長期的な視点に基づく更新費用の削減目標

ア 基本方針の試算と充当可能額

前述（1 ページ参照）のとおり、平成 27 年 5 月に策定した基本方針で試算した公共施設の更新費用は、現在保有する公共施設をすべて維持することを前提とした場合、今後 40 年間で総額約 1,828 億円、年平均で約 46 億円が必要になります。

しかし、現時点の長期財政見通し（平成 28 年 5 月公表）における投資的経費のうち、公共施設の更新に充当できる経費は年間 21.2 億円^{※1}と見込んでおり、基本方針で試算した公共施設の更新費用と単純に比較すると、必要な更新費用の約 46%しか確保できず、年間約 25 億円が不足することになります。

※1 平成 28 年 5 月公表の長期財政見通しにおける投資的経費は、平成 28 年度から 40 年度で年平均、総額ベースで 53 億円を見込んでいます。

この 53 億円のうち、過去の本市の実績から公共施設の更新に充当できる割合を 4 割と設定し、年間 21.2 億円と見込んでいます。

公共施設以外の投資は、道路、橋りょう、公園、農林水産業基盤施設、消防設備等の更新費用等を見込んでいます。

イ 削減目標

この不足額を解消するためには、今後 40 年間で更新費用を約 54%削減する必要があります。削減費用相当分の延床面積の削減等に取り組む必要があります。

そのため、図表 3.1 に示すとおり、基本方針に基づく計画的な保全等の長寿命化（耐用年数を 60 年から 80 年に延長）による年間負担額の軽減とあわせて、延床面積の 34%を削減^{※2}することを目標に取組を進める必要があります。

図表 3.1 更新費用の試算

パターン	条件	1年当たりの更新費用	今後40年間の更新費用の総額
現状維持	・建替え 60 年 ・大規模改修 30 年	45.7 億円	1,828 億円
長寿命化	・建替え 80 年 ・大規模改修 40 年	31.9 億円	1,277 億円
長寿命化＋延床面積削減	・建替え 80 年 ・大規模改修 40 年 ・延床面積 34%削減	21.2 億円 ①	849 億円

注：長寿命化の対象施設は、建築基準法の改正による新耐震基準の施行以降に建設された施設としている。

※2 31.9 億円-21.2 億円=10.7 億円の削減必要 10.7 億円÷31.9 億円≒33.54%
⇒削減費用相当分の延床面積 34%削減

(2) 本計画に基づく更新費用の試算

ア 更新費用の試算

図表 3.2 に示すとおり、長寿命化による年間負担額の軽減とあわせて、本計画に位置付けた個別施設の方向性に基づく取組を着実に推進すると、今後 40 年間に必要となる公共施設の更新費用は年間で約 26.5 億円（総額約 1,059 億円）となり、その削減効果額は年間約 19.2 億円となります。

（本計画の取組だけの更新費用は年間約 32.4 億円で、削減効果額は年間約 13.3 億円となります。）

図表 3.2 本計画に基づく更新費用の試算

パターン	条件	1年当たりの更新費用	今後40年間の更新費用の総額
現状維持	・ 建替え 60 年 ・ 大規模改修 30 年	45.7 億円	1,828 億円
本計画に位置付けた取組の実施	・ 建替え 60 年 ・ 大規模改修 30 年	32.4 億円	1,296 億円
長寿命化＋本計画に位置付けた取組の実施	・ 建替え 80 年 ・ 大規模改修 40 年	26.5 億円 ②	1,059 億円

注：長寿命化の対象施設は、建築基準法の改正による新耐震基準の施行以降に建設された施設としている。

イ 今後の取組

前述のとおり、今後 40 年間に必要となる公共施設の更新費用は年間約 26.5 億円であるのに対し、公共施設の更新に充当できる経費は年間 21.2 億円であり、なお年間約 5.3 億円（図表 3.1 の①と図表 3.2 の②の差）の不足が生じる状況です。

この更新費用の不足分については、延床面積で約 2 割に相当しますが、建替時における減築等や第 2 期計画以降の取組により、延床面積の更なる削減を図り、更新費用の不足を解消することが不可欠です。

4 計画推進に当たっての留意事項

- (1) 継続する施設については、より効率的・効果的な管理運営を図ることを原則とします。
- (2) 建物の新設は、止むを得ないもので真に必要なもののみとしますが、新設を行うとき及び第2期以降の再編の検討においても、活用上の適正配置とともに地域性についても配慮するよう心がけます。
- (3) 譲渡、廃止等方向性を示している施設について、「豊岡市地方創生総合戦略（平成27年10月策定）」に定めた人口減少対策や、住民の参画による地域の活性化に資する施設にあつては、機能の強化や充実を図るよう検討します。

豊岡市公共施設再編計画 平成28年11月

豊岡市政策調整部財政課

〒668-8666 兵庫県豊岡市中央町2-4

TEL 0796-23-1111 FAX 0796-24-5932

e-mail zaisei@city.toyooka.lg.jp

URL <http://www.city.toyooka.lg.jp>